

令和6年度 施策評価表

令和7年8月

いなべ市

令和6年度 基本計画体系

第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり		
公共交通網の充実	都市整備部	1
快適な道路網の充実	建設部	2
秩序ある土地利用の推進	建設部	3
第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり		
【総】安心して安全な危機管理対策の推進	総務部	4
【建】安心して安全な危機管理対策の推進	建設部	5
交通事故のない安全なまちづくりの推進	建設部	6
【総】安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	総務部	7
【農】安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	農林商工部	8
環境にやさしいまちづくりの推進	環境部	9
みどり豊かなまちづくりの推進	都市整備部	10
良好な居住環境づくりの推進	都市整備部	11
第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり		
「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	教育委員会	12
創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	教育委員会	14
教職員の資質の向上	教育委員会	15
青少年の夢を育む地域づくりの推進	教育委員会	16
生涯学習の充実	教育委員会	17
文化芸術活動の充実	教育委員会	18
総合的なスポーツの推進	教育委員会	19
自然環境の保全・充実	教育委員会	20
第4章 生きがいと安心の地域づくり		
地域の助け合いによる福祉の充実	福祉部	21

地域医療体制の充実	健康こども部	22
生涯を通じた健康づくりの推進	健康こども部	23
子どもと母親の健康の確保	健康こども部	24
【健】保育サービスの充実	健康こども部	25
【教】保育サービスの充実	教育委員会	26
地域における子育て支援の充実	健康こども部	27
【福】子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実	福祉部	28
【健】子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実	健康こども部	29
要保護、要支援児童へのきめ細やかな取組の推進	健康こども部	30
高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進	福祉部	31
高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進	福祉部	32
地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進	福祉部	34
社会保障制度の健全で円滑な運用	市民部	35
適正な生活保護制度の推進	福祉部	37
思いやりのある人権のまちづくりの推進	福祉部	38
女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うまちづくりの推進	福祉部	39
第5章 活発な産業による賑わいづくり		
魅力ある農林業の振興	農林商工部	40
強い農業基盤の整備	農林商工部	41
企業立地による産業の振興	都市整備部	42
にぎわいある商工業の振興	農林商工部	43
魅力ある観光地づくりの推進	農林商工部	44
良好な労働環境づくりの促進	農林商工部	45

施策評価表

(評価対象年度:令和 6 年度)

1 基本的事項

施策名		公共交通の充実	
担当部署名		都市整備部	
施策の目指すもの (目的)		電車やバスなどの公共交通機関が、身近な地域で安定的に運行しており、多くの市民が利用しています。	
総合計画での 位置づけ	章	快適で豊かな交流を生むまちづくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
北勢線利用者数（各年延べ）		人	2,150,364	2,204,941 (2,568,000)	2,210,000	2,210,000
指標と目的の関係	三岐鉄道北勢線の利用者数を増加させることは、市民の通勤・通学などの主要交通手段である北勢線の存続につながります。					
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
福祉バス利用者数（各年延べ）		人	76,366	79,823 (103,600)	80,000	80,000
				()		
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
直接経費	231,679	274,902	282,542
人件費	27,880	28,900	28,900
合計（施策総事業費）	259,559	303,802	311,442

4 達成状況（評価）

北勢線利用者数及び福祉バス利用者数は、回復傾向で前年度比増となりましたが、目標を達成することができませんでした。
--

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

北勢線は、利用者増に伴い営業収入も増加しましたが、経常損失は約3.5億円と厳しい状況が継続しており、利用者増が不可欠で、今後も継続支援、車両更新等の検討が必要です。 福祉バスは、運行上色々な制約はありますが、可能な範囲で改正、運転手の確保などの課題があります。

6 来年度【令和 8年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

北勢線の支援においては、啓発を行い利用促進を図りつつ、今後の在り方の検討に向けた基礎調査結果を踏まえて今後の運行方法の検討をします。 福祉バスについては、地域公共交通実態調査・分析業務を行い、将来的に利便性の高い交通体系の構築を目指します。

7 事務事業の方向性・優先順位

事業評価情報									担当課	方向性	優先順位	
No.	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						7 年 度	8 年 度
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				06実績								
				07計画								
1	三岐鉄道支援事業	輸送人員	人	2,150,364.0	05	102,056	16,810	118,866	都市整備部交通政策課	■現状維持	1	1
				2,204,941.0	06	145,471	17,425	162,896				
				2,569,000.0	07	147,155	17,425	164,580				
2	駐輪場・駐車場管理事業	利用率	%	50.0	05	1,224	1,312	2,536	都市整備部交通政策課	■現状維持	3	3
				50.0	06	1,707	1,360	3,067				
				50.0	07	1,431	1,360	2,791				
3	新交通システム建設促進事業	理事会・幹事会の出席	回	4.0	05	59	328	387	都市整備部交通政策課	■現状維持	4	4
				4.0	06	59	340	399				
				3.0	07	59	340	399				
4	福祉バス運行事業	利用者数	人	76,366.0	05	128,340	9,430	137,770	都市整備部交通政策課	■現状維持	2	2
				79,823.0	06	127,665	9,775	137,440				
				103,750.0	07	133,897	9,775	143,672				
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	05	231,679	27,880	259,559				
					06	274,902	28,900	303,802				
					07	282,542	28,900	311,442				

施策評価表

(評価対象年度:令和 6 年度)

1 基本的事項

施策名		快適な道路網の充実	
担当部署名		建設部	
施策の目指すもの （目的）		市内幹線道路や広域幹線道路網の整備も計画どおりに行われています。通勤、通学の利用者や高齢者など誰もが安全で快適に通行できるよう、歩道の整備が推進されています。緊急時に迅速に対応できる災害時避難拠点を結ぶ道路環境が整備されています。東海環状自動車道の全線開通、リニア中央新幹線開通と相まって通学・通勤圏が広がることで定住人口や交流人口が増加しています。	
総合計画での 位置づけ	章	快適で豊かな交流を生むまちづくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
市道の改良延長（累計）		km	537	537 （ 539 ）	540	540
指標と目的の関係	市道の改良を進めることにより、道路整備が進み、快適かつ安全な道路交通の充実につながります。					
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
歩道の設置延長（累計）		km	70	70 （ 74 ）	75	75
市内の高速道路設置延長（累計）		km	2. 8	9. 3 （ 9. 6 ）	9. 3	18. 3
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
直接経費	425, 640	701, 692	727, 443
人件費	49, 774	47, 430	48, 025
合計（施策総事業費）	475, 414	749, 122	775, 468

4 達成状況（評価）

市道の改良延長と歩道の設置延長については、工事の完了区間ごとに供用することを想定していましたが、事業完了時に全線を供用することとしたため、目標に達成することはできませんでした。 東海環状自動車道整備促進のため関係機関への要望活動及び総会を16回実施することができました。
--

5 課題（事務事業評価表の「9 評価コメント」を踏まえて記載）

歩道の設置については、現在実施している事業の予算を確保し進捗速度を上げ、歩道の設置が困難な箇所については路肩整備事業等によるグリーンベルトの設置等に対策事業を転換し、令和8年度以降の予定事業を着実に実施するための計画を策定する必要があります。

6 来年度【令和 8年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

現在、交付金事業等で実施中の道路改良事業及び歩道整備事業については、予算及び交付金を確保し事業促進を図るとともに、令和8年度完了予定の事業を着実に実施し供用開始を行います。 東海環状自動車道全線開通に向けて引続き、沿線市町と連携し国や県等の関係機関へ働き掛けを行います。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						7 年 度	8 年 度
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				06実績								
				07計画								
1	社会基盤施設整備促進事業	活動回数	回	18.0	05	1,261	1,722	2,983	建設部建設課	■現状維持	9	9
				12.0	06	1,285	1,190	2,475				
				6.0	07	1,649	1,190	2,839				
2	道路台帳整備事業	道路台帳整備率	%	100.0	05	6,996	1,640	8,636	建設部管理課	■現状維持	6	6
				100.0	06	6,974	1,700	8,674				
				100.0	07	7,000	1,700	8,700				
3	道路橋梁維持補修事業			0.0	05	120,028	8,610	128,638	建設部建設課	■現状維持	4	4
				0.0	06	114,684	5,950	120,634				
				0.0	07	119,586	6,205	125,791				
4	簡易パーキング管理事業	箇所数	箇所	4.0	05	2,604	4,920	7,524	建設部管理課	■現状維持	7	7
				4.0	06	2,780	3,145	5,925				
				4.0	07	2,732	5,100	7,832				
5	道路災害防止対策事業			0.0	05	132,938	6,888	139,826	建設部建設課	■現状維持	3	3
				0.0	06	129,642	5,185	134,827				
				0.0	07	167,200	5,185	172,385				
6	パーキングトイレ解体事業			0.0	05	0	0	0	建設部管理課	■現状維持	－	－
				0.0	06	337	850	1,187				
				0.0	07	0	0	0				
7	【繰越】道路災害防止対策事業			0.0	05	0	0	0	建設部建設課	■見直し完了	－	－
				0.0	06	19,528	510	20,038				
				0.0	07	0	0	0				
8	防災・安全交付金事業	事業進捗率	%	100.0	05	114,057	5,166	119,223	建設部建設課	■現状維持	1	1
				100.0	06	134,375	4,675	139,050				
				100.0	07	227,235	4,675	231,910				
9	市単独道路改良事業			0.0	05	18,495	1,722	20,217	建設部建設課	■現状維持	5	5
				0.0	06	31,814	4,335	36,149				
				0.0	07	104,613	4,335	108,948				
10	道路メンテナンス事業	事業進捗率	%	100.0	05	28,919	4,592	33,511	建設部建設課	■現状維持	2	2
				100.0	06	48,228	4,250	52,478				
				100.0	07	96,800	4,760	101,560				
11	【繰越】防災・安全交付金事業			0.0	05	0	0	0	建設部建設課	■見直し完了	－	－
				0.0	06	154,052	255	154,307				
				0.0	07	0	0	0				
12	【繰越】市単独道路改良事業			0.0	05	0	0	0	建設部建設課	■見直し完了	－	－
				0.0	06	13,664	255	13,919				
				0.0	07	0	0	0				
13	【繰越】道路メンテナンス事業			0.0	05	0	0	0	建設部建設課	■見直し完了	－	－
				0.0	06	24,596	255	24,851				
				0.0	07	0	0	0				
14	高速道路整備促進事業	活動回数	回	15.0	05	342	14,514	14,856	建設部高速道路対策課	■現状維持	8	8
				16.0	06	363	11,050	11,413				
				16.0	07	628	11,050	11,678				
15	北勢インター（仮称）開通記念事業			0.0	05	0	0	0	建設部高速道路対策課	■見直し開通イベント	－	－
				0.0	06	19,370	3,825	23,195				
				0.0	07	0	3,825	3,825				
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	05	425,640	49,774	475,414				
					06	701,692	47,430	749,122				
					07	727,443	48,025	775,468				

施策評価表

(評価対象年度:令和 6 年度)

1 基本的事項

施策名		秩序ある土地利用の推進	
担当部署名		建設部	
施策の目指すもの (目的)		現状の規制、誘導手法を継続しつつ、用途の混在を解消し抑制することで、住環境の改善が図られ機能的で秩序ある市街地が形成されています。	
総合計画での 位置づけ	章	快適で豊かな交流を生むまちづくり	

2 指 標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
用途地域面積（累計）	ha	473	473 (473)	500	500
指標と目的の関係	用途地域面積の増加は土地利用の規制・誘導や宅地開発の指導を行う上で有効であり、秩序ある土地利用の推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
建築開発申請件数（各年）	件	227	252 (150)	150	150
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
直接経費	2,346	2,810	2,503
人件費	0	9,350	8,500
合計（施策総事業費）	2,346	12,160	11,003

4 達成状況（評価）

建築、開発等の申請件数は、252件で目標値を達成しました。 施策全体としては、順調に進めることができました。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

開発申請に伴う事前協議のなかで、地元住民等とのトラブルが起きないように十分な調整が必要です。
--

6 来年度【令和 8年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

事業者に対して、地元住民等への事業内容の説明及び意見の調整を指導して、地元住民等と開発業者がトラブルにならないようにしていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画（千円）						7 年 度	8 年 度	
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計					
				06実績									
				07計画									
1	都市計画審議会事業	審議会開催回数	回	1.0	05	0	0	0	建設部管理課	■現状維持	－	－	
				0.0	06	0	850	850					
				2.0	07	178	0	178					
2	都市計画推進事務	建築開発申請件数	件	227.0	05	2,346	0	2,346	建設部管理課	■現状維持	1	1	
				252.0	06	2,810	8,500	11,310					
				150.0	07	2,325	8,500	10,825					
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	05	2,346	0	2,346					
					06	2,810	9,350	12,160					
					07	2,503	8,500	11,003					

施策評価表

(評価対象年度:令和 6 年度)

1 基本的事項

施策名		【総】安全で安心な危機管理対策の推進	
担当部署名		総務部	
施策の目指すもの (目的)		南海トラフ地震が危惧されているなか、迅速な災害対応が可能となっています。市民には防災の日常化が浸透し、防災意識が向上しています。 コミュニティFMを活用した、発災直後から復興時までの災害に関する情報の提供が行える体制が整備されています。	
総合計画での 位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
自主防災組織設置数（累計）		自治会	64	64 (65)	66	66
指標と目的の関係	自主防災組織設置数が増加することは、迅速な災害対応が可能となり市民の防災意識の向上につながります。					
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
防災講演受講者数（隔年延べ）		人	639	65 (1,200)	1,200	1,200
消防団協力企業数（各年）		社	25	26 (28)	28	28
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
直接経費	775,111	964,852	1,899,726
人件費	34,932	26,690	26,690
合計（施策総事業費）	810,043	991,542	1,926,416

4 達成状況（評価）

南海トラフ地震の新被害想定が公表されるなか、防災に係る政策がこれまで以上に重要となった。令和6年度は国の事業も活用しながら住民や消防団の防災力向上に繋がった
--

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

コミュニティが希薄になるなか、地域連携、地域の防災力強化が課題となっている

6 来年度【令和 8年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

時代の変化を的確に捉え、時代に応じた機器や仕組みづくりが実施していく。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						7年度	8年度
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				06実績								
				07計画								
1	国民保護事業	協議会の開催数	回	0.0	05	0	164	164	総務部防災課	■現状維持	16	16
				0.0	06	0	85	85				
				1.0	07	70	85	155				
2	防災会議事業	防災会議開催数	回	1.0	05	21	410	431	総務部防災課	■現状維持	7	5
				1.0	06	35	340	375				
				1.0	07	70	340	410				
3	災害対策本部事業	災害対策本部の設置数	回	4.0	05	3,926	4,346	8,272	総務部防災課	■現状維持	2	3
				4.0	06	2,758	3,570	6,328				
				8.0	07	1,854	3,570	5,424				
4	防災無線事業	情報提供数	回	6.0	05	30,740	7,380	38,120	総務部防災課	■現状維持	4	6
				5.0	06	32,065	6,970	39,035				
				8.0	07	35,257	6,970	42,227				
5	災害対策用備蓄資材購入事業	備蓄数	食	31,600.0	05	2,036	820	2,856	総務部防災課	■現状維持	8	7
				33,800.0	06	2,037	85	2,122				
				31,500.0	07	2,038	85	2,123				
6	広域防災事業	防災ヘリの活用件数	件	3.0	05	3,081	410	3,491	総務部防災課	■現状維持	13	14
				6.0	06	3,331	425	3,756				
				5.0	07	3,426	425	3,851				
7	防災施設管理事業	防災倉庫設置数	基	10.0	05	4,757	1,640	6,397	総務部防災課	■現状維持	12	17
				10.0	06	5,080	1,190	6,270				
				3.0	07	6,897	1,190	8,087				
8	防災設備整備事業	情報発信数	回	1.0	05	5,573	5,412	10,985	総務部防災課	■現状維持	11	15
				0.0	06	1,521	5,525	7,046				
				5.0	07	50,000	5,525	55,525				
9	常備消防事業	火災発生件数	件	15.0	05	577,296	574	577,870	総務部防災課	■現状維持	9	10
				14.0	06	613,039	595	613,634				
				18.0	07	616,531	595	617,126				
10	常備消防整備事業	車両更新数	台	1.0	05	32,520	1,066	33,586	総務部防災課	■現状維持	5	8
				1.0	06	9,984	255	10,239				
				1.0	07	50,000	255	50,255				
11	消防団事業	消防団員実数	人	322.0	05	14,160	4,182	18,342	総務部防災課	■現状維持	3	4
				320.0	06	14,265	2,635	16,900				
				327.0	07	15,670	2,635	18,305				
12	消防団研修訓練事業	消防学校等入校者数	人	16.0	05	2,361	902	3,263	総務部防災課	■現状維持	14	9
				21.0	06	924	85	1,009				
				35.0	07	1,559	85	1,644				
13	消防団員報酬支払事務			0.0	05	52,670	984	53,654	総務部防災課	■現状維持	15	11
				0.0	06	59,726	595	60,321				
				0.0	07	66,354	595	66,949				
14	消防操法大会出場事業	消防団員数	人	322.0	05	0	0	0	総務部防災課	■現状維持	—	2
				320.0	06	2,666	85	2,751				
				327.0	07	0	85	85				
15	消防団施設整備事業	消防車輛の更新	車両	1.0	05	23,933	2,296	26,229	総務部防災課	■現状維持	6	12
				1.0	06	109,711	1,360	111,071				
				1.0	07	1,028,000	1,360	1,029,360				
16	消防水利整備事業	消火栓設置・修繕数	基	8.0	05	19,195	410	19,605	総務部防災課	■現状維持	10	13
				14.0	06	25,485	850	26,335				
				20.0	07	20,000	850	20,850				
17	自主防災活動事業	自主防災組織数	団	64.0	05	2,842	3,936	6,778	総務部防災課	■現状維持	1	1
				64.0	06	4,780	1,955	6,735				
				118.0	07	2,000	1,955	3,955				
18	防災施設整備事業			0.0	05	0	0	0	総務部防災課	■現状維持	—	—
				0.0	06	77,445	85	77,530				
				0.0	07	0	85	85				
19												
20												
			合計		05	775,111	34,932	810,043				
					06	964,852	26,690	991,542				
					07	1,899,726	26,690	1,926,416				

施策評価表

(評価対象年度:令和 6 年度)

1 基本的事項

施策名		【建】安全で安心な危機管理対策の推進	
担当部署名		建設部	
施策の目指すもの （目的）		集中豪雨による河川堤防や道路の崩壊を未然に防ぐため、河川の状態等を事前に把握し、適正な維持管理が行われています。	
総合計画での 位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
河川工事箇所数（各年）		箇所	6	6 (2)	2	2
指標と目的の関係		河川の整備を進めることにより、適正な維持管理に繋がります。 目標値は年度ごとの河川改修工事の計画数値で、実績値は河川災害復旧工事の実施数を含む。（道路災害復旧工事は含まない）				
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
災害復旧率（各年）		%	0	40 (100)	100	100
				()		
備考		災害復旧率は河川道路橋梁災害復旧事業の復旧率とする。（道路災害復旧工事を含む）				

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
直接経費	41,846	28,450	78,700
人件費	1,558	5,865	7,990
合計（施策総事業費）	43,404	34,315	86,690

4 達成状況（評価）

河川維持改良事業については、河川改修工事3箇所と河床浚渫工事3箇所で開催し目標を達成することが出来ました。 令和6年度の災害は道路災害が3件発生しましたが河川災害は発生しませんでした。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

河床の堆積土及び立木の撤去については、近年の台風や集中豪雨による急激な増水により河川の氾濫や堤防の決壊の恐れがあるため、早急な対応が求められている。現在は緊急自然災害防止対策事業債や緊急浚渫推進事業債を活用し計画的な事業の実施が必要となる。
--

6 来年度【令和 8年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

いなべ市管理河川維持修繕計画（個別施設計画）を策定し、計画的に河川の整備を実施し、河川施設の損壊及び河川の氾濫を未然に防ぐことで、安全安心を確保していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

事業評価情報									担当課	方向性	優先順位	
No.	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						7 年 度	8 年 度
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				06実績								
				07計画								
1	市単独河川維持 改良事業			0.0	05	41,846	1,558	43,404	建設部建設課	■現状維持	1	1
				0.0	06	28,450	5,865	34,315				
				0.0	07	78,700	7,990	86,690				
2				0.0	05	0	0	0			－	－
				0.0	06	0	0	0				
				0.0	07	0	0	0				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	05	41,846	1,558	43,404				
					06	28,450	5,865	34,315				
					07	78,700	7,990	86,690				

施策評価表

(評価対象年度:令和 6 年度)

1 基本的事項

施策名		交通事故のない安全なまちづくりの推進	
担当部署名		建設部	
施策の目指すもの （目的）		交通安全施設が充実し、危険箇所が減少しています。また、道路交通の支障となる基幹道路の除草や除雪作業の適切な実施により安全な交通が確保されています。	
総合計画での 位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
グリーンベルト（通学路）の塗装延長（累計）※1		m	3,841	4,481 （ 3,750 ）	5,080	6,000
指標と目的の関係		グリーンベルト（通学路）等の塗装が進むことで、安全の確保に繋がります。				
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
交通死傷事故件数（各年）		件	57	84 （ 46 ）	45	45
				（ ）		
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
直接経費	130,896	194,875	78,201
人件費	7,954	8,415	9,350
合計（施策総事業費）	138,850	203,290	87,551

4 達成状況（評価）

通学路の整備については、市道楚原北勢線路肩整備事業で L=180m、交通安全施設整備事業で市道治第116号線 L=460mのグリーンベルトを設置しました。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

通学路交通安全プログラムでグリーンベルト設置の必要な箇所の選定を行うことに併せて、既設の区画線及びグリーンベルトの消滅している路線の確認を行う必要がある。 市内の除雪作業を受託する事業者が減少傾向にあり、継続して除排雪業務を委託できるよう事業者を確保する必要がある。
--

6 来年度【令和 8年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

通学路の安全確保のため、グリーンベルトの設置及び区画線の塗装について必要な予算を確保し、整備を行います。 降雪、積雪による道路交通を確保するため、必要な予算を確保し、迅速な除排雪を行います。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						7 年 度	8 年 度
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				06実績								
				07計画								
1	道路除草事業	除草実施面積	㎡	145,319.0	05	58,701	820	59,521	建設部建設課	■現状維持	3	3
				143,047.0	06	55,829	1,870	57,699				
				143,000.0	07	49,410	1,870	51,280				
2	【繰越】道路除草事業			0.0	05	0	0	0	建設部建設課	■見直し完了	－	－
				0.0	06	5,183	170	5,353				
				0.0	07	0	0	0				
3	交通安全啓発事業	配付人数	人	5,050.0	05	2,286	3,608	5,894	建設部管理課	■現状維持	4	4
				5,050.0	06	2,330	2,550	4,880				
				5,050.0	07	2,300	3,655	5,955				
4	交通安全施設整備事業			0.0	05	24,821	1,066	25,887	建設部建設課	■現状維持	1	1
				0.0	06	24,378	1,870	26,248				
				0.0	07	25,000	1,870	26,870				
5	雪害対策事業	除雪日数	日	4.0	05	45,088	2,460	47,548	建設部建設課	■現状維持	2	2
				8.0	06	107,155	1,955	109,110				
				5.0	07	1,491	1,955	3,446				
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	05	130,896	7,954	138,850				
					06	194,875	8,415	203,290				
					07	78,201	9,350	87,551				

施策評価表

(評価対象年度:令和 6 年度)

1 基本的事項

施策名		【総】安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	
担当部署名		総務部	
施策の目指すもの (目的)		市民の意識向上と関係機関の連携により、安心して暮らせる犯罪のないまちづくりが進められています。	
総合計画での 位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指 標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
防犯ボランティア団体結成数（物品貸与自治会含む）（累計）※	団体	59	59 (60)	60	60
指標と目的の関係	防犯ボランティア団体の組織数が増加することは、防犯体制を充実させ、安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
防犯灯設置灯数（修繕含む）（各年）	灯	244	358 (200)	200	200
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
直接経費	13,123	17,342	16,420
人件費	3,690	4,335	4,335
合計（施策総事業費）	16,813	21,677	20,755

4 達成状況（評価）

施策指標の防犯ボランティア団体結成数は前年度と同数でした。 また、防犯灯設置個所数は新設５４基、修繕３０４基で目標値を達成しました。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

夜間の犯罪防止につながる防犯灯設置を自治会からの要望により必要な箇所に設置していく必要があります。 また、地域の防犯力を高めるため、防犯ボランティア団体結成数を増やすため、防犯パトロール物品貸与事業の活用を継続して進めます。

6 来年度【令和 8年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

地域の防犯意識を高めるため、防犯灯設置に係る基準や要望についても精査し、適切な配置ができるように進めます。 また、安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進には地域ぐるみの防犯活動が不可欠となるため、防犯活動を行う団体に対して防犯パトロール物品の貸与事業を継続します。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						7 年 度	8 年 度
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				06実績								
				07計画								
1	生活安全対策事業	防犯ボランティア団体結成数（物品貸与自治会	団体	59.0	05	2,547	1,886	4,433	総務部総務課	■現状維持	2	2
				59.0	06	2,710	1,615	4,325				
				51.0	07	2,754	1,615	4,369				
2	防犯灯事業	防犯灯設置数（修繕含む）	基	244.0	05	10,576	1,804	12,380	総務部総務課	■現状維持	1	1
				358.0	06	14,632	2,720	17,352				
				200.0	07	13,666	2,720	16,386				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
					05	13,123	3,690	16,813				
					06	17,342	4,335	21,677				
					07	16,420	4,335	20,755				

施策評価表

(評価対象年度:令和 6 年度)

1 基本的事項

施策名		【農】安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	
担当部署名		農林商工部	
施策の目指すもの (目的)		消費者トラブルについて、関係機関の協力を得ながら注意喚起を行うとともに、トラブルに対応できる体制が構築されています。	
総合計画での 位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指 標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
消費者相談解決率(各年延べ)(消費者相談解決件数/消費者相談件数)	%	97.2	100 (100)	100	100
指標と目的の関係	消費生活相談解決率を向上させることは、トラブルに対応できる体制の構築につながり、さらに安心安全なまちづくり、住み続けたいまちにつながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
直接経費	3,979	1,852	4,148
人件費	3,362	3,485	3,485
合計(施策総事業費)	7,341	5,337	7,633

4 達成状況(評価)

消費者相談解決率は、消費トラブルの高度化・複雑化により前年に比べ微減しました。また、専門相談員による対応の効果があり、相談時における対応の反応を聞き取った結果、高満足度を得られています。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

消費生活相談内容も複雑、多様化しているので、安定した相談窓口解説すべく専門相談員の確保や、法律専門員との連携が課題です。
--

6 来年度【令和 8年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

消費生活の安全の向上のために、消費者(市民)に身近である市で安定した対応できる体制(専門相談員)を充実させ、相談員のスキルアップ向上を図り、ハローワークなどを通じ相談員を確保します。

7 事務事業の方向性・優先順位

事業評価情報									担当課	方向性	優先順位	
No.	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						7 年 度	8 年 度
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				06実績								
				07計画								
1	消費者行政事業	消費者相談解決率(各年延べ)	%	97.2	05	3,979	3,362	7,341	農林商工部商工 観光課	■現状維持	1	1
				100.0	06	1,852	3,485	5,337				
				100.0	07	4,148	3,485	7,633				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	05	3,979	3,362	7,341				
					06	1,852	3,485	5,337				
					07	4,148	3,485	7,633				

施策評価表

(評価対象年度:令和 6 年度)

1 基本的事項

施策名		環境にやさしいまちづくりの推進	
担当部署名		環境部	
施策の目指すもの (目的)		人口減少等の影響により、もえるごみ等の減量や再資源化が推進されています。 警察と連携して取り締りを行い、不法投棄が減少しています。 環境保全が推進され、安心できる生活環境が整備されています。 市民が安心して利用できるように、斎場の適切な維持管理が行われています。	
総合計画での 位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
もえるごみの処理量（各年延べ）		t	10,817	10,694 (11,460)	11,360	11,360
指標と目的の関係	もえるごみの搬入量が減ることは、地域住民のリサイクルに対する意識の高まりを示し、ごみの減量とリサイクルの推進につながります。					
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
粗大ごみ場に搬入されたごみの処理量（各年延べ）		t	1,968	1,907 (2,100)	2,100	2,100
し尿処理量（各年延べ）		t	6,761	6,995 (6,840)	6,580	6,580
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
直接経費	693,544	804,719	936,342
人件費	58,466	59,415	59,840
合計（施策総事業費）	752,010	864,134	996,182

4 達成状況（評価）

燃えるごみの処理量は一般家庭、事業所からの収集は増加しました。合計数値は減少し目標は達成できました。 粗大ごみの処理量は減少し、目標は達成できました。 し尿等の処理量は前年度から増加し、目標は達成できませんでした。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

もえるごみ袋の中には、多くの資源化することができるごみが混入されているため、市民へごみに対する分別意識をより高めてもらうことが課題です。
--

6 来年度【令和 8年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

ごみ分別意識を低下させないように、広報誌、ホームページ及びアプリ等により分別の周知徹底を呼びかけていきます。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						7年度	8年度
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				06実績								
				07計画								
1	不法投棄防止啓発事業	不法投棄物処理件数	回	30.0	05	325	2,460	2,785	環境部環境政策課	■現状維持	8	9
				28.0	06	316	2,550	2,866				
				60.0	07	400	2,550	2,950				
2	ごみ収集事業	収集量	t	6,940.0	05	214,229	3,772	218,001	環境部環境衛生課	■現状維持	3	3
				6,847.0	06	206,402	5,100	211,502				
				7,051.0	07	220,564	5,100	225,664				
3	ごみ処理事業	搬出処理量	t	1,450.0	05	69,477	3,772	73,249	環境部環境衛生課	■現状維持	4	5
				1,503.0	06	65,816	5,100	70,916				
				1,670.0	07	73,083	5,100	78,183				
4	ごみ分別収集啓発事業	不適物等によるプラスチック製容器包装ごみに年間ごみ処理量	%	29.4	05	5,789	3,690	9,479	環境部環境衛生課	■現状維持	1	1
				30.9	06	4,761	4,675	9,436				
				25.0	07	5,289	4,675	9,964				
5	あじさいクリーンセンター維持管理事業		t	10,563.0	05	167,654	11,480	179,134	環境部環境衛生課	■現状維持	5	6
				10,413.0	06	152,319	5,950	158,269				
				10,400.0	07	168,821	5,950	174,771				
6	環境衛生施設整備事業			0.0	05	123,068	5,740	128,808	環境部環境衛生課	■現状維持	14	15
				0.0	06	120,868	5,100	125,968				
				0.0	07	130,900	5,100	136,000				
7	し尿処理事業	し尿処理量	t	6,761.0	05	72,904	3,362	76,266	環境部環境衛生課	■現状維持	12	13
				6,995.0	06	101,489	3,825	105,314				
				6,500.0	07	74,894	3,825	78,719				
8	ごみ減量化推進事業	生ごみ堆肥化容器の利用者数	人	2,901.0	05	98	1,394	1,492	環境部環境衛生課	■現状維持	13	14
				2,929.0	06	124	1,275	1,399				
				2,905.0	07	400	1,275	1,675				
9	ごみ資源化事業	資源ごみ搬入量	t	474.0	05	13,284	7,298	20,582	環境部環境衛生課	■現状維持	2	2
				459.0	06	13,535	3,570	17,105				
				500.0	07	13,778	3,995	17,773				
10	環境問題調査事業	環境審議会開催回数	回	0.0	05	486	3,690	4,176	環境部環境政策課	■現状維持	7	8
				0.0	06	461	3,825	4,286				
				0.0	07	877	3,825	4,702				
11	生活環境対策事業	負担金支払回数	回	4.0	05	230	2,214	2,444	環境部環境政策課	■現状維持	11	12
				4.0	06	230	2,040	2,270				
				4.0	07	239	2,040	2,279				
12	環境調査事業	実施件数	件	47.0	05	685	2,460	3,145	環境部環境政策課	■現状維持	10	11
				47.0	06	993	2,635	3,628				
				47.0	07	1,554	2,635	4,189				
13	県単個人向け太陽光発電設備等設置補助事業	補助金交付件数	件	2.0	05	1,148	3,034	4,182	環境部環境政策課	■見直し完了	9	10
				4.0	06	2,952	2,720	5,672				
				10.0	07	3,397	2,720	6,117				
14	北勢斎場事業	苦情件数	件	0.0	05	24,167	4,100	28,267	環境部環境政策課	■現状維持	6	7
				0.0	06	20,291	4,250	24,541				
				0.0	07	24,000	4,250	28,250				
15	水素エネルギー活用促進事業	事故数	回	0.0	05	0	0	0	都市整備部都市整備課	■現状維持	—	16
				0.0	06	40,983	2,550	43,533				
				0.0	07	17,271	2,550	19,821				
16	地域脱炭素移行重点対策加速化事業	温室効果ガスの削減量	t-CO ₂	0.0	05	0	0	0	都市整備部都市整備課	■現状維持	—	4
				0.0	06	73,179	4,250	77,429				
				4,559.0	07	200,875	4,250	205,125				
17												
18												
19												
20												

施策評価表

(評価対象年度:令和 6 年度)

1 基本的事項

施策名		みどり豊かなまちづくりの推進	
担当部署名		都市整備部	
施策の目指すもの （目的）		自然を生かした公園が整備され、市民の憩いの場所が充実し、生活環境と調和の取れた緑化の取組が推進されています。 花などを植えて景観をよくしようとする住民活動が、市域全体に波及しています。	
総合計画での 位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指 標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 5年度	令和 6年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
花づくり団体数（各年）	団体	20	19 (20)	20	20
指標と目的の関係	花づくり団体への交付件数が増加することは市民の緑化に対する認識の高まりを示し、みどり豊かなまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 5年度	令和 6年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
いなべ公園の入場者数（各年延べ）	人	50,720	39,620 (56,000)	58,000	58,000
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
直接経費	18,949	20,334	20,436
人件費	3,280	8,500	10,710
合計（施策総事業費）	22,229	28,834	31,146

4 達成状況（評価）

花づくり運動助成団体は19団体で目標数には達しませんでした、新規団体に参加いただきました。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

花づくりを行なう団体が固定化してきているため、更なる周知で新規団体の参加を促す必要がある。

6 来年度【令和 8年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

目標値を上回るよう、花づくりに参加する団体を呼び込むよう取り組みます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						7 年 度	8 年 度
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				06実績								
				07計画								
1	都市公園管理事業	入園者数	人	50,720.0	05	18,410	0	18,410	建設部管理課	■現状維持	3	3
				39,620.0	06	19,805	6,800	26,605				
				54,000.0	07	18,936	9,010	27,946				
2	都市公園等整備事業			0.0	05	0	0	0	建設部管理課	■現状維持	2	2
				0.0	06	0	0	0				
				0.0	07	900	0	900				
3	緑化推進事業	花づくり団体数	団体	20.0	05	539	3,280	3,819	都市整備部新産業創造課	■現状維持	1	1
				19.0	06	529	1,700	2,229				
				20.0	07	600	1,700	2,300				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	05	18,949	3,280	22,229				
					06	20,334	8,500	28,834				
					07	20,436	10,710	31,146				

施策評価表

(評価対象年度: 令和 6 年度)

1 基本的事項

施策名		良好な居住環境づくりの推進	
担当部署名		都市整備部	
施策の目指すもの （目的）		耐震補強工事により住宅の耐震性が確保されています。 空き家バンク制度運用により、市内の空き家の増加に歯止めがかかっています。 市営住宅の適正な管理が行われ、良好な居住環境の維持管理ができています。	
総合計画での 位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
耐震補強工事実施戸数（累計）		戸	19	19 （ 32 ）	36	36
指標と目的の関係	木造住宅の耐震補強工事の実施は、住宅の耐震性が向上することとなり、安心・快適な居住環境の確保につながります。					
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
空き家バンク登録物件の契約成立数 （各年）		件	4	4 （ 5 ）	7	7
				（ ）		
備考	木造住宅耐震診断補助制度創設（平成16年度）以降における年度毎の補助金交付実績戸数 備考 目標戸数：27年度までは50戸/年度 28年度からは30戸/年度					

3 施策コスト

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
直接経費	22,780	15,501	20,037
人件費	13,120	10,200	10,200
合計（施策総事業費）	35,900	25,701	30,237

4 達成状況（評価）

木造住宅耐震診断の戸数は予算枠最大の50件に増加しました。 参考指標の空き家バンク制度は、契約数4件であり、目標値まであと1件でした。 全体として、問合せ件数による相談業務は大きく増加傾向にあります。
--

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

木造住宅耐震診断件数は増加しましたが、補強工事には手間や費用がかかるので、補強工事の件数が増加しない傾向にあります。 空き家バンクについては、登録件数を確保するために情報を発信し制度を認知させることが必要です。
--

6 来年度【令和 8年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

耐震化促進のため、住宅団地訪問などを活用して啓発に取り組みます。 空き家バンクについては、新聞を利用した広報に加え、民生委員・老人会といった方々からも周知していただくよう説明会を実施し、住民の認知向上を図ります。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						7年度	8年度
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				06実績								
				07計画								
1	木造住宅耐震事業	耐震診断戸数	戸	30.0	05	3,984	2,050	6,034	都市整備部住宅課	■現状維持	1	1
				50.0	06	3,272	1,275	4,547				
				30.0	07	7,391	1,275	8,666				
2	住宅新築資金等貸付金事業	返済完了件数	件	2.0	05	25	1,640	1,665	都市整備部住宅課	■現状維持	2	2
				1.0	06	25	1,700	1,725				
				3.0	07	148	1,700	1,848				
3	市営住宅入居管理事業	入居者戸数	戸	49.0	05	2,516	1,640	4,156	都市整備部住宅課	■現状維持	6	6
				48.0	06	173	1,700	1,873				
				51.0	07	354	1,700	2,054				
4	市営住宅維持管理事業	住宅管理戸数	戸	73.0	05	7,245	2,870	10,115	都市整備部住宅課	■現状維持	4	4
				57.0	06	7,986	1,700	9,686				
				73.0	07	7,491	1,700	9,191				
5	市営住宅整備事業			0.0	05	1,992	2,050	4,042	都市整備部住宅課	■現状維持	5	5
				0.0	06	1,737	1,700	3,437				
				0.0	07	2,000	1,700	3,700				
6	空き家住宅活用事業	登録戸数	戸	112.0	05	7,018	2,870	9,888	都市整備部住宅課	■現状維持	3	3
				119.0	06	2,308	2,125	4,433				
				125.0	07	2,653	2,125	4,778				
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	05	22,780	13,120	35,900				
					06	15,501	10,200	25,701				
					07	20,037	10,200	30,237				

施策評価表

(評価対象年度:令和 6 年度)

1 基本的事項

施策名		「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	
担当部署名		教育委員会	
施策の目指すもの (目的)		小中一貫教育を展開し、質の高い教育を実現することで「生き抜く力(智)・生き合う力(絆)・生き拓く力(志)」が育まれ、子どもたちの幸せが保証されています。一人ひとりの状況を的確に把握し、その子にあった支援をすることで、どの子どもも安心して学べる学級・学校づくりが実現されています。心を耕す教育を進めるとともに、人権尊重の意識と実践力を養うことで、人権文化を構築する主体者が生まれています。	
総合計画での 位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
「将来の夢や目標を持っている」と 答えた中学3年生の割合(各年) ※1		%	75.1	66.6 (83)	83	83
指標と目的の関係	「将来の夢や目標を持っている」と答えている中学3年生生の割合が向上することは、「生き抜く力、生き合う力、生き拓く力」を育むため、キャリア教育の充実、地域の特色を生かした教材及び人材を活用した追求学習・問題解決学習を通して、進路を切り拓く力が育くまれていることになります。					
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
(小)QU満足群に位置する児童の割合 (各年) ※2		%	72.4	75.1 (63.5)	63.5	63.5
(中)QU満足群に位置する生徒の割合 (各年) ※2		%	71.2	73 (72.4)	72.4	72.4
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
直接経費	295,758	306,933	325,439
人件費	52,890	53,040	53,040
合計（施策総事業費）	348,648	359,973	378,479

4 達成状況（評価）

「将来の夢や目標を持っている」と回答している中学3年生の割合は66.9%となり、目標を達成することはできませんでした。 QU満足群に位置する児童生徒の割合は、それぞれ75.1%、73.0%となり、小中とも目標を達成することができました。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

将来の夢や目標を持つためには、キャリア教育のさらなる充実が必要です。

6 来年度【令和 8年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

「小中一貫教育推進事業」「夢未来プロジェクト2030事業」「未来いなべ科事業」を実施することで、さらなるキャリア教育の充実を図ります。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						7 年 度	8 年 度
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				06実績								
				07計画								
1	不登校児童・生徒対策事業	ふれあい教室へ関わった不登校児童生徒の割合	%	43.8	05	1,981	2,460	4,441	教育委員会学校教育課	■現状維持	3	3
			58.2	06	1,644	2,635	4,279					
			50.0	07	2,320	2,635	4,955					
2	特別支援学級児童・生徒交流事業	交流会参加割合	%	100.0	05	271	574	845	教育委員会学校教育課	■見直し 統廃合	－	－
			100.0	06	461	510	971					
			100.0	07	596	510	1,106					
3	ことばの教室事業	通級指導教室の週あたりの授業時数	%	90.0	05	486	574	1,060	教育委員会学校教育課	■見直し 統廃合	14	15
			90.0	06	493	510	1,003					
			80.0	07	499	510	1,009					
4	児童・生徒特別支援推進事業（小学校）	支援員・国際化対応指導員の充足率	%	100.0	05	69,527	3,526	73,053	教育委員会学校教育課	■見直し 統廃合	－	－
			100.0	06	422	3,315	3,737					
			100.0	07	456	3,315	3,771					
5	就学扶助事務（小学校）	扶助件数	件	111.0	05	3,470	902	4,372	教育委員会学校教育課	■現状維持	11	12
			112.0	06	3,515	935	4,450					
			150.0	07	4,619	935	5,554					
6	児童・生徒特別支援推進事業（中学校）	支援員・国際化対応指導員の充足率	%	100.0	05	18,269	3,116	21,385	教育委員会学校教育課	■見直し 統廃合	－	－
			100.0	06	243	2,805	3,048					
			100.0	07	318	2,805	3,123					
7	就学扶助事務（中学校）	扶助件数	件	70.0	05	5,153	902	6,055	教育委員会学校教育課	■現状維持	10	11
			66.0	06	4,556	935	5,491					
			100.0	07	6,834	935	7,769					
8	生徒指導事業	生徒指導・進路指導を実施した校数	校	15.0	05	2,601	2,296	4,897	教育委員会学校教育課	■現状維持	19	18
			15.0	06	2,651	2,380	5,031					
			15.0	07	3,106	2,380	5,486					
9	人権教育推進事業	人権教育研修会参加率	%	100.0	05	626	2,788	3,414	教育委員会学校教育課	■現状維持	6	4
			100.0	06	708	2,975	3,683					
			100.0	07	1,107	2,975	4,082					
10	学力フォローアップ事業	学級満足度調査における満足群に位置する児童	%	71.0	05	7,696	3,034	10,730	教育委員会学校教育課	■見直し 統廃合	－	－
			74.0	06	4,720	3,060	7,780					
			57.0	07	7,946	3,060	11,006					
11	学習指導要領改訂事業			0.0	05	182	164	346	教育委員会学校教育課	■現状維持	17	－
			0.0	06	21,278	935	22,213					
			0.0	07	1,000	935	1,935					
12	学校ICT活用事業	ICT機器の活用率	%	85.3	05	65,945	5,904	71,849	教育委員会学校教育課	■現状維持	4	6
			86.9	06	55,075	4,080	59,155					
			80.0	07	69,190	4,080	73,270					
13	GIGAスクール構想整備事業			0.0	05	0	0	0	教育委員会学校教育課	■現状維持	－	7
			0.0	06	76,780	255	77,035					
			0.0	07	74,140	255	74,395					
14	教育振興事業（小学校）	非常勤講師配置割合	%	100.0	05	19,240	4,264	23,504	教育委員会学校教育課	■現状維持	13	17
			100.0	06	19,135	4,420	23,555					
			100.0	07	21,371	4,420	25,791					
15	教育振興事業（中学校）	非常勤講師配置割合	%	100.0	05	15,989	4,264	20,253	教育委員会学校教育課	■現状維持	12	16
			100.0	06	16,746	4,420	21,166					
			100.0	07	17,273	4,420	21,693					
16	外国人英語指導事業	ALT活用目標を達成した学校数	校	15.0	05	27,115	3,444	30,559	教育委員会学校教育課	■現状維持	5	8
			15.0	06	27,115	1,870	28,985					
			15.0	07	27,665	1,870	29,535					
17	小中一貫教育推進事業	将来の夢や目標に向かって努力する子の割合	%	67.7	05	17,230	6,560	23,790	教育委員会学校教育課	■見直し 事業拡大	1	1
			66.6	06	17,172	8,075	25,247					
			75.0	07	23,339	8,075	31,414					
18	夢・未来プロジェクト2030事業	講座満足度	%	100.0	05	5,320	1,476	6,796	教育委員会学校教育課	■見直し 統廃合	2	2
			100.0	06	5,000	1,445	6,445					
			80.0	07	5,970	1,445	7,415					
19	修学旅行事業（小学校）	修学旅行参加率	%	98.6	05	3,000	164	3,164	教育委員会学校教育課	■見直し 統廃合	－	－
			99.1	06	2,990	170	3,160					
			100.0	07	3,000	170	3,170					
20	未来いなべ科事業（小学校）	全国学調で「地域・社会貢献」を考える小学校	%	80.3	05	2,911	1,394	4,305	教育委員会学校教育課	■現状維持	9	10
			83.3	06	2,583	1,445	4,028					
			70.0	07	3,291	1,445	4,736					

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画（千円）					7年度	8年度	
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費					合計
				06実績								
07計画												
21	校外活動事業（小学校）	体験活動等実施率	%	100.0 100.0 100.0	05 06 07	2,400 17,329 20,125	246 255 255	2,646 17,584 20,380	教育委員会学校教育課	■見直し 統廃合	16	14
22	修学旅行事業（中学校）	修学旅行参加率	%	98.7 96.9 100.0	05 06 07	1,716 1,655 1,760	246 255 255	1,962 1,910 2,015	教育委員会学校教育課	■見直し 統廃合	—	—
23	校外活動事業（中学校）	実施率	%	100.0 100.0 100.0	05 06 07	651 875 945	164 170 170	815 1,045 1,115	教育委員会学校教育課	■見直し 統廃合	15	13
24	未来いなべ科事業（中学校）	全国学調で「地域・社会貢献」を考える中3生	%	75.1 84.1 70.0	05 06 07	401 431 683	1,394 1,445 1,445	1,795 1,876 2,128	教育委員会学校教育課	■現状維持	8	9
25	就学前健診事業	就学时健康診断の受診率	%	100.0 99.1 100.0	05 06 07	649 619 960	164 170 170	813 789 1,130	教育委員会学校教育課	■現状維持	20	21
26	楽器寄附受入事業	楽器寄附受入件数	数	5.0 14.0 50.0	05 06 07	991 372 1,273	246 255 255	1,237 627 1,528	教育委員会学校教育課	■現状維持	18	22
27	体力向上プログラム事業	取組学校数	校	6.0 6.0 8.0	05 06 07	1,634 1,634 1,634	820 595 595	2,454 2,229 2,229	教育委員会学校教育課	■見直し 統廃合	—	—
28	学校検診事業（小学校）	健診の受診率	%	100.0 100.0 100.0	05 06 07	9,247 9,122 9,407	82 85 85	9,329 9,207 9,492	教育委員会学校教育課	■現状維持	21	20
29	学校検診事業（中学校）	健診の受診率	%	100.0 100.0 100.0	05 06 07	3,932 3,871 4,003	164 170 170	4,096 4,041 4,173	教育委員会学校教育課	■現状維持	22	19
30	部活動振興事業	部活動入部率	%	83.7 81.2 90.0	05 06 07	7,125 7,738 10,609	1,558 2,465 2,465	8,683 10,203 13,074	教育委員会学校教育課	■現状維持	7	5
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
				合計	05 06 07	295,758 306,933 325,439	52,890 53,040 53,040	348,648 359,973 378,479				

施策評価表

(評価対象年度:令和 6 年度)

1 基本的事項

施策名		創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	
担当部署名		教育委員会	
施策の目指すもの (目的)		コミュニティースクールや学援隊の充実により創意と活気に満ちた特色ある学校づくりが推進されています。 児童生徒が安心して過ごせる学校環境が確保されています。 安全で安心な学校給食が安定的に供給されています。	
総合計画での 位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
各校に登録する学援隊員数（各年）※ 1		人	1,103	1,103 (1,500)	1,500	1,500
指標と目的の関係		各校に登録する学援隊員数が増加することは、コミュニティースクールの推進につながります。				
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
学校施設整備箇所数（災害除く）（各年）※ 1		箇所	4	2 (2)	14	1
				()		
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
直接経費	695,616	889,912	831,792
人件費	23,862	32,215	28,645
合計（施策総事業費）	719,478	922,127	860,437

4 達成状況（評価）

山郷小学校のバリアフリー化改修工事、藤原学校給食センター空調設備等改修工事を計画通り行うことができました。 学援隊登録者数に増減はなく、目標を達成することはできませんでした。
--

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

文部科学省から要請のある学校施設の環境整備は、市の財政上の都合により達成が困難なことがあります。学校施設の老朽化対策や熱中症対策等、子どもたちが安心して過ごすことができる学校環境を整備していく必要があります。 高齢化等の影響を受け、学援隊の登録者数を大幅に拡大することは難しい状況にあります。登録者の拡大に向けては、すべての学校に設置されている学校運営協議会及び地域学校協働委員会を中心に、地域住民との連携がますます必要になってきます。

6 来年度【令和 8年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

阿下喜小学校の長寿命化改修工事(令和7年度からの継続事業)、学校施設の大規模改修工事、体育館への空調設備設置工事及びプール解体工事を行い、継続的に学校施設の環境整備を行っていきます。 すべての学校に設置されている学校運営協議会及び地域学校協働委員会を中心に、学援隊登録者数の拡大に向けた働きかけを強化します。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						7 年 度	8 年 度
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				06実績								
				07計画								
1	地域学校協働事業	実施校数	校	14.0	05	2,442	2,378	4,820	教育委員会学校教育課	■現状維持	2	2
				14.0	06	2,444	2,380	4,824				
				14.0	07	2,730	2,380	5,110				
2	スクールバス運行事業	事故件数	件	0.0	05	80,671	2,050	82,721	教育委員会学校教育課	■現状維持	8	8
				0.0	06	91,032	2,975	94,007				
				0.0	07	83,334	2,975	86,309				
3	学校図書館事業	学校図書標準達成率	%	73.3	05	8,583	820	9,403	教育委員会学校教育課	■現状維持	9	9
				80.0	06	8,458	850	9,308				
				100.0	07	8,684	850	9,534				
4	公立小学校管理事業	点検項目数	件	4.0	05	113,749	2,460	116,209	教育委員会教育総務課	■現状維持	7	7
				4.0	06	94,955	3,485	98,440				
				4.0	07	102,432	3,485	105,917				
5	公立小学校施設整備事業			0.0	05	50,328	4,100	54,428	教育委員会教育総務課	■見直し 事業拡大	3	3
				0.0	06	30,486	4,335	34,821				
				0.0	07	200,000	4,335	204,335				
6	【繰越】公立小学校施設整備事業			0.0	05	0	0	0	教育委員会教育総務課	■見直し 完了	—	—
				0.0	06	196,842	1,785	198,627				
				0.0	07	0	0	0				
7	公立中学校管理事業	点検項目数	件	4.0	05	68,809	2,460	71,269	教育委員会教育総務課	■現状維持	6	6
				4.0	06	59,960	3,145	63,105				
				4.0	07	65,441	3,145	68,586				
8	公立中学校施設整備事業			0.0	05	6,919	3,280	10,199	教育委員会教育総務課	■見直し 事業拡大	4	4
				0.0	06	21,252	4,420	25,672				
				0.0	07	5,000	4,420	9,420				
9	学校給食管理事業	実施割合	%	100.0	05	356,342	4,756	361,098	教育委員会教育総務課	■見直し 事業拡大	1	1
				100.0	06	329,340	4,760	334,100				
				100.0	07	361,571	4,505	366,076				
10	学校給食施設整備事業			0.0	05	7,773	1,558	9,331	教育委員会教育総務課	■現状維持	5	5
				0.0	06	4,983	2,380	7,363				
				0.0	07	2,600	2,550	5,150				
11	【繰越】学校給食施設整備事業			0.0	05	0	0	0	教育委員会教育総務課	■見直し 完了	—	—
				0.0	06	50,160	1,700	51,860				
				0.0	07	0	0	0				
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	05	695,616	23,862	719,478				
					06	889,912	32,215	922,127				
					07	831,792	28,645	860,437				

施策評価表

(評価対象年度:令和 6 年度)

1 基本的事項

施策名		教職員の資質の向上	
担当部署名		教育委員会	
施策の目指すもの （目的）		研究指定校のテーマ別研究による成果の還流を進め、市の教育水準の向上が図られています。 教育研究所における調査、研究が進み、今日的な課題や市独自の教育課題の解決につながっています。 教育研究活動の充実により、教職員の専門的知識、技能が高まり、資質及び指導力の向上が図られています。	
総合計画での 位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指 標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 5年度	令和 6年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
教育研究所研修講座等参加者数（各 年延べ）※	人	570	957 （ 600 ）	600	600
指標と目的の関係	教育研究所の研修講座等に参加する教職員を増加させることは、教職員の資質及び指導力の向上につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 5年度	令和 6年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
教育研究指定校に指定した学校数 （各年）	校	8	5 （ 5 ）	10	10
			（ ）		
備考					

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
直接経費	10,356	5,164	7,853
人件費	14,678	15,300	15,300
合計（施策総事業費）	25,034	20,464	23,153

4 達成状況（評価）

研修講座を増やしたことに加え、教員の研修に対する意欲が高まっていることにより、大幅に参加者数が増加しました。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

教職員の働き方改革を念頭において、研修講座数や時間、内容について検討する必要があります。

6 来年度【令和 8年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

研修講座に参加しやすいように、内容や講師によって、研修の形態（集合・オンライン）を工夫して実施します。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						7 年 度	8 年 度
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				06実績								
				07計画								
1	研究指定校事業	発表会への参加者数	人	259.0	05	400	1,394	1,794	教育委員会学校教育課	■見直し 統廃合	－	－
				268.0	06	400	1,870	2,270				
				200.0	07	400	1,870	2,270				
2	教育内容充実事業	満足度	%	100.0	05	2,489	820	3,309	教育委員会学校教育課	■見直し 統廃合	－	－
				100.0	06	2,404	850	3,254				
				100.0	07	3,983	850	4,833				
3	教育総合研究所事業	研修講座内容の活用率	%	99.6	05	7,467	12,464	19,931	教育委員会学校教育課	■現状維持	1	1
				97.3	06	2,360	12,580	14,940				
				85.0	07	3,470	12,580	16,050				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	05	10,356	14,678	25,034				
					06	5,164	15,300	20,464				
					07	7,853	15,300	23,153				

施策評価表

(評価対象年度:令和 6 年度)

1 基本的事項

施策名		青少年の夢を育む地域づくりの推進	
担当部署名		教育委員会	
施策の目指すもの （目的）		家庭、学校、関係機関等の連携によって地域社会の青少年の育成能力が向上しています。 地域の教育力を活かした子どもの居場所づくりが行われています。 学校などの教育機関と連携しながら休日や夏休みなどの長期休暇を利用して感性豊かな子どもの育成が行われています。	
総合計画での 位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
青少年育成市民会議諸事業への市民参加者数（各年延べ）※		人	3, 772	6, 493 （ 4, 180 ）	4, 200	4, 200
指標と目的の関係	青少年育成市民会議事業の市民参加者が増えることは、地域と関係機関との連携強化や青少年の活動機会の創出になり、青少年の健全育成につながります。					
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
放課後子ども教室への参加者数（各年延べ）		人	12, 137	11, 824 （ 10, 900 ）	11, 000	11, 000
				（ ）		
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
直接経費	22, 013	22, 413	23, 467
人件費	5, 248	3, 910	3, 910
合計（施策総事業費）	27, 261	26, 323	27, 377

4 達成状況（評価）

青少年健全育成事業、非行防止パトロール、こどもをまもるいえ設置、青少年育成活動実践者の育成及び放課後子ども教室などの諸事業を実施しました。今年度は、市民参加者数は目標値を達成しました。青少年の健全育成を行う市青少年育成市民会議では推進員会議で、放課後子ども教室事業については講師会議や地域共育力会議などで、地域の人々の手によって運営され、施策は全般的に順調でした。
--

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

市青少年育成事業については、市育成市民会議推進員に毎年入れ替わりがあります。放課後子ども教室事業については、参加者希望申込に対し抽選を行っています。
--

6 来年度【令和 8年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

市青少年育成事業については、推進員に対し事業への理解と参加の働きかけを教化します。放課後子ども教室事実については、内容の充実を図ります。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						7 年 度	8 年 度
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				06実績								
				07計画								
1	青少年健全育成市民活動事業	青少年育成市民会議諸事業への市民参加者数	人	3,772.0	05	5,293	1,148	6,441	教育委員会生涯学習課	■現状維持	2	2
				6,493.0	06	5,255	1,275	6,530				
				4,200.0	07	5,872	1,275	7,147				
2	二十歳の記念式典事業	北勢及び藤原中学校区内式典出席率	%	80.0	05	1,053	2,542	3,595	教育委員会生涯学習課	■現状維持	3	3
				84.0	06	1,357	1,190	2,547				
				95.0	07	1,732	1,190	2,922				
3	放課後子ども教室事業	放課後子ども教室への参加者数	人	12,137.0	05	14,368	1,476	15,844	教育委員会生涯学習課	■現状維持	1	1
				11,824.0	06	14,400	1,275	15,675				
				11,000.0	07	14,400	1,275	15,675				
4	集会所管理事業	年間来館者数	人	823.0	05	1,299	82	1,381	教育委員会生涯学習課	■現状維持	4	4
				750.0	06	1,401	170	1,571				
				2,000.0	07	1,463	170	1,633				
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	05	22,013	5,248	27,261				
					06	22,413	3,910	26,323				
					07	23,467	3,910	27,377				

施策評価表

(評価対象年度:令和 6 年度)

1 基本的事項

施策名		生涯学習の充実	
担当部署名		教育委員会	
施策の目指すもの （目的）		市民の要望に応じた生涯学習講座を開催し、幅広い世代の市民の学習、教養及び技能習得に資する学習機会が提供されています。 施設及び付属施設等の維持管理並びに施設貸出業務を適切行い、安全で快適に利用されています。	
総合計画での 位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
生涯学習講座参加者数（各年延べ）		人	1,101	1,049 （ 690 ）	700	700
指標と目的の関係	生涯学習講座参加者数が増加することは、市民の学習、教養及び技能習得に資する学習機会の拡大につながります。					
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
年間施設利用件数(各年延べ) ※		件	5,395	5,089 （ 5,280 ）	5,300	5,300
インターネットを利用した図書館書籍予約件数（各年延べ）		件	4,092	4,273 （ 4,280 ）	4,300	4,300
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
直接経費	125,699	124,209	142,006
人件費	29,274	36,465	36,465
合計（施策総事業費）	154,973	160,674	178,471

4 達成状況（評価）

生涯学習事業については、年間を通じ定期的に講座を開催し、目標値を達成しました。社会教育施設については、老朽化に伴う改修を順次行っており、トラブルもなく生涯学習環境と利用者の利便性は確保されました。施設利用件数については昨年度より減少していますが、利用者人数は増加しており、大半の施設でコロナ禍以前の水準に回復しています。
--

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

図書館については、新たに電子図書館サービスを開始しており、さらなる活用が必要です。社会教育施設については、築30年を経過した施設が複数あります。
--

6 来年度【令和 8年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

図書館については、子ども読書活動推進計画に基づいた啓発事業や電子図書館サービスの周知に努めるとともに、多様な読書の機会を提供できるよう取り組みます。社会教育施設については、計画的な長寿命化改修に取り組みます。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						7年度	8年度
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				06実績								
				07計画								
1	社会教育委員活動事業	会議、研修会等出席人数	人	25.0	05	258	574	832	教育委員会生涯学習課	■現状維持	3	3
				28.0	06	324	2,210	2,534				
				39.0	07	493	2,210	2,703				
2	国際交流活動支援事業	日本語ボランティア登録者数	人	27.0	05	2,284	328	2,612	教育委員会生涯学習課	■現状維持	13	13
				18.0	06	4,275	850	5,125				
				29.0	07	4,275	850	5,125				
3	生涯学習活動推進事業	生涯学習講座参加者数	人	1,101.0	05	5,929	246	6,175	教育委員会生涯学習課	■現状維持	8	8
				1,049.0	06	3,940	850	4,790				
				700.0	07	3,981	850	4,831				
4	屋根のない学校事業	参加者数	人	365.0	05	4,425	574	4,999	教育委員会自然学習室	■現状維持	14	14
				523.0	06	1,316	425	1,741				
				450.0	07	1,446	425	1,871				
5	公民館連絡協議会事業	三重県教育委員会研修会及びブロック研修会へ	回	2.0	05	100	164	264	教育委員会生涯学習課	■現状維持	15	15
				2.0	06	100	170	270				
				3.0	07	108	170	278				
6	北勢市民会館管理事業	年間施設開館日数	日	305.0	05	35,992	328	36,320	教育委員会生涯学習課	■現状維持	6	6
				305.0	06	38,310	425	38,735				
				305.0	07	42,931	425	43,356				
7	員弁コミュニティプラザ管理事業	年間施設開館日数	人	305.0	05	12,861	6,888	19,749	教育委員会生涯学習課	■現状維持	7	7
				305.0	06	11,715	6,375	18,090				
				305.0	07	19,607	6,375	25,982				
8	大安公民館管理事業	年間施設開館日数	日	305.0	05	19,123	328	19,451	教育委員会生涯学習課	■現状維持	5	5
				305.0	06	15,958	2,975	18,933				
				305.0	07	20,258	2,975	23,233				
9	藤原文化センター管理事業	年間施設開館日数	日	305.0	05	23,172	328	23,500	教育委員会生涯学習課	■現状維持	4	4
				305.0	06	22,029	425	22,454				
				305.0	07	29,510	425	29,935				
10	社会教育施設整備事業			0.0	05	9,555	4,756	14,311	教育委員会生涯学習課	■現状維持	1	1
				0.0	06	9,653	2,550	12,203				
				0.0	07	7,050	2,550	9,600				
11	【繰越】社会教育施設整備事業			0.0	05	0	0	0	教育委員会生涯学習課	■現状維持	—	—
				0.0	06	4,697	0	4,697				
				0.0	07	0	0	0				
12	図書館利用促進事業	図書館間流通資料配送冊数	冊	58,266.0	05	3,283	8,692	11,975	教育委員会生涯学習課	■現状維持	2	2
				58,277.0	06	3,330	9,860	13,190				
				48,000.0	07	3,364	9,860	13,224				
13	北勢図書館事業	図書館利用者カード発行数	枚	4,002.0	05	2,297	2,132	4,429	教育委員会生涯学習課	■現状維持	9	9
				4,173.0	06	2,240	2,975	5,215				
				6,500.0	07	2,350	2,975	5,325				
14	員弁図書館事業	図書館利用者カード発行数	枚	1,838.0	05	2,123	1,312	3,435	教育委員会生涯学習課	■現状維持	10	10
				1,995.0	06	2,123	2,125	4,248				
				3,300.0	07	2,250	2,125	4,375				
15	大安図書館事業	図書館利用者カード発行数	冊	4,116.0	05	3,448	1,312	4,760	教育委員会生涯学習課	■現状維持	11	11
				4,281.0	06	3,365	2,125	5,490				
				7,100.0	07	3,503	2,125	5,628				
16	藤原図書館事業	図書館利用者カード発行数	枚	1,483.0	05	849	1,312	2,161	教育委員会生涯学習課	■見直し 統廃合	12	12
				1,571.0	06	834	2,125	2,959				
				2,700.0	07	880	2,125	3,005				
17												
18												
19												
20												
				合計	05	125,699	29,274	154,973				
					06	124,209	36,465	160,674				
					07	142,006	36,465	178,471				

施策評価表

(評価対象年度:令和 6 年度)

1 基本的事項

施策名		文化芸術活動の充実	
担当部署名		教育委員会	
施策の目指すもの (目的)		市民と行政が連携し、文化の高揚とふるさと意識を醸成することにより、多彩で個性ある文化環境が創造されています。 市民、行政、専門家が互いに交流して、天然記念物をはじめとする文化財の適切な保存と活用を行い、文化財への理解と愛着を深めるとともに、次の世代につなげる永続的な保護活動が行われています。	
総合計画での 位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
いなべ市芸術文化協会の会員数（累計）		人	978	974 (1,100)	1,100	1,100
指標と目的の関係		いなべ市芸術文化協会の会員数が増加することは、協会活動が活発になり、文化の高揚とふるさと意識の醸成につながります。				
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
天然記念物ネコギギの飼育施設数		施設	6	6 (8)	8	8
				()		
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
直接経費	39,105	33,314	45,451
人件費	15,826	11,135	11,135
合計（施策総事業費）	54,931	44,449	56,586

4 達成状況（評価）

芸術文化協会の会員数は、今年度概ね目標値を達成しました。文化財保存活用支援事業によって文化財の所有者等を支援することで、有形・無形の文化財は適切に保存伝承されています。国指定天然記念物ネコギギは、市直営施設の飼育飽和状態を解消するために設備の増設を行い、飼育増殖に成功して稚魚を得るなど、施策全体としては順調に推移しています。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

ネコギギの適切な飼育増殖のために必要な人員の確保が必要です。ネコギギの自然での生息を促す必要があります。 市史編さん事業については、調査項目が多岐にわたるため、調整が必要です。

6 来年度【令和 8年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

市史編さん事業については、事務局体制の拡充を図ります。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						7年度	8年度
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				06実績								
				07計画								
1	文化芸術活動促進事業	いなべ市芸術文化協会の会員数（累計）	人	978.0	05	20,785	8,938	29,723	教育委員会生涯学習課	■現状維持	3	3
				974.0	06	20,959	1,360	22,319				
				1,100.0	07	20,959	1,360	22,319				
2	埋蔵文化財調査記録保存事業	埋蔵文化財(周知の遺跡)記録保存率	%	100.0	05	1,078	1,640	2,718	教育委員会生涯学習課	■現状維持	5	5
				100.0	06	212	1,700	1,912				
				100.0	07	962	1,700	2,662				
3	国重要文化財等保存活用促進事業	人工飼育で得られるネコギギの延べ繁殖個体数	匹	2,607.0	05	4,066	1,066	5,132	教育委員会自然学習室	■現状維持	2	2
				2,814.0	06	4,150	2,550	6,700				
				2,850.0	07	4,353	2,550	6,903				
4	文化財保存活用支援事業	市指定無形民俗文化財の伝統行事が催行される	件	5.0	05	901	820	1,721	教育委員会生涯学習課	■現状維持	4	4
				4.0	06	847	1,275	2,122				
				4.0	07	1,650	1,275	2,925				
5	文化財調査保護事業	登録有形文化財登録件数	件	3.0	05	191	1,312	1,503	教育委員会生涯学習課	■現状維持	6	6
				3.0	06	119	1,275	1,394				
				4.0	07	362	1,275	1,637				
6	市史編さん事業			0.0	05	813	820	1,633	教育委員会生涯学習課	■現状維持	1	1
				0.0	06	2,368	1,700	4,068				
				0.0	07	11,858	1,700	13,558				
7	文化資料保存展示事業	郷土資料館年間施設開館日数	日	230.0	05	11,271	1,230	12,501	教育委員会生涯学習課	■現状維持	7	7
				250.0	06	4,659	1,275	5,934				
				250.0	07	5,307	1,275	6,582				
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	05	39,105	15,826	54,931				
					06	33,314	11,135	44,449				
					07	45,451	11,135	56,586				

施策評価表

(評価対象年度:令和 6 年度)

1 基本的事項

施策名		総合的なスポーツの推進	
担当部署名		教育委員会	
施策の目指すもの (目的)		市民のスポーツに対する関心が高まり、仲間や家族でスポーツを楽しむことができ、市民自らが競技力の向上を図るとともに、軽スポーツや体力づくりを行うための機会の創出及び情報交換、連携、協力できる体制が確立されています。	
総合計画での 位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
スポーツイベントの参加者数 (各年延べ)		人	1,467	1,088 (1,180)	1,200	1,200
指標と目的の関係	スポーツフェスティバルやコーディネーショントレーニングなどの参加者数が増加することは、市民のスポーツに対する興味と関心が増進し、生涯スポーツの振興と競技力向上につながります。					
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
スポーツ施設年間利用者数 (各年延べ)		人	243,217	249,651 (233,000)	234,000	234,000
スポーツ施設年間利用団体利用数 (各年延べ)		団体	625	615 (600)	600	600
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
直接経費	122,461	167,422	161,080
人件費	22,058	26,860	26,860
合計（施策総事業費）	144,519	194,282	187,940

4 達成状況（評価）

スポーツフェスティバルやコーディネーショントレーニングなどの開催により仲間や家族でスポーツを楽しむことができ機会を提供することができました。施設管理について施設の老朽化に伴い簡易な修繕を順次行っており、スポーツ環境と利用者の利便性は策確保することができました。
--

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

スポーツ施設については、施設の老朽化が進んでいます。

6 来年度【令和 8年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

スポーツ施設の老朽化については、いなべ市社会体育施設個別施設計画により整備を進めて行く。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						7 年 度	8 年 度
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				06実績								
				07計画								
1	スポーツ推進委員活動事業	ニュースポーツ講習会年間参加者数	人	724.0	05	2,469	4,182	6,651	教育委員会生涯学習課	■現状維持	4	4
				1,094.0	06	2,114	2,210	4,324				
				956.0	07	2,513	2,210	4,723				
2	海洋センター事業	インストラクターの延べ数	人	9.0	05	201	1,394	1,595	教育委員会生涯学習課	■現状維持	7	7
				10.0	06	1,016	2,720	3,736				
				12.0	07	1,260	2,720	3,980				
3	地域スポーツ推進事業	スポーツイベント参加者数	人	1,467.0	05	3,699	2,624	6,323	教育委員会生涯学習課	■現状維持	3	3
				1,088.0	06	3,986	2,975	6,961				
				1,450.0	07	6,145	2,975	9,120				
4	体育館運営事業	年間利用者数	人	105,958.0	05	33,492	1,230	34,722	教育委員会生涯学習課	■現状維持	8	8
				109,937.0	06	45,504	1,615	47,119				
				122,000.0	07	46,206	1,615	47,821				
5	運動場運営事業	年間利用者数	人	33,823.0	05	15,320	1,312	16,632	教育委員会生涯学習課	■現状維持	10	10
				32,339.0	06	17,188	1,615	18,803				
				41,000.0	07	18,496	1,615	20,111				
6	テニスコート運営事業	年間利用者数	人	15,564.0	05	1,502	1,230	2,732	教育委員会生涯学習課	■現状維持	9	9
				18,678.0	06	1,548	1,615	3,163				
				31,000.0	07	1,595	1,615	3,210				
7	野球場運営事業	年間利用者数	人	34,876.0	05	16,111	1,230	17,341	教育委員会生涯学習課	■現状維持	11	11
				36,409.0	06	15,589	1,615	17,204				
				40,000.0	07	19,029	1,615	20,644				
8	プール・艇庫運営事業	1日平均利用者数	人	95.0	05	6,021	984	7,005	教育委員会生涯学習課	■現状維持	12	12
				82.0	06	6,419	1,955	8,374				
				70.0	07	7,430	1,955	9,385				
9	スポーツ施設修繕事業			0.0	05	10,324	4,100	14,424	教育委員会生涯学習課	■現状維持	1	1
				0.0	06	28,945	6,630	35,575				
				0.0	07	6,800	6,630	13,430				
10	温水プール運営事業	プール利用者数	人	0.0	05	6,000	1,722	7,722	教育委員会生涯学習課	■現状維持	6	6
				52,709.0	06	22,920	1,955	24,875				
				18,000.0	07	24,000	1,955	25,955				
11	全国大会等出場褒賞事業	全国大会出場実人数	人	163.0	05	5,149	984	6,133	教育委員会生涯学習課	■現状維持	5	5
				150.0	06	993	255	1,248				
				100.0	07	5,300	255	5,555				
12	スポーツ団体支援事業	スポーツ協会活動経費に占める市委託料の割合	%	100.0	05	22,173	1,066	23,239	教育委員会生涯学習課	■現状維持	2	2
				100.0	06	21,200	1,700	22,900				
				90.0	07	22,306	1,700	24,006				
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	05	122,461	22,058	144,519				
					06	167,422	26,860	194,282				
					07	161,080	26,860	187,940				

施策評価表

(評価対象年度:令和 6 年度)

1 基本的事項

施策名		自然環境の保全・充実	
担当部署名		教育委員会	
施策の目指すもの (目的)		自然保護や動植物に関する情報を発信し、様々な分野の自然教室を開催することで、いなべ市の豊かな自然環境を認識してもらい、環境保護に対する意識を高めるとともに実際に自然に触れて感性を育む機会を提供します。ふるさとの森や大井田西部公園の施設を適切に管理し、市民がふるさとの自然環境を気軽に観察できるような憩いの場を提供し、環境学習の場としても活用します。	
総合計画での 位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
市HP「自然」各ページのアクセス 件数（各年延べ）		件	15,760	21,976 (18,000)	18,000	18,000
指標と目的の関係		ホームページのアクセス件数が増加することは、市民の自然に対する興味や自然保護・環境保全に対する意識が高まっていることを示します。				
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
「藤原岳自然科学館自然教室」参加 者数（各年延べ）		人	395	399 (360)	360	360
藤原岳自然科学館の来館者数（各年 延べ）		人	9,163	10,294 (9,900)	8,250	9,900
備考		藤原文化センター大規模改修工事がR7～R8にかけて行われ休館予定であるため、藤原岳自然科学館の来館者数次年度目標値は、2か月分を差し引いた。				

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
直接経費	17,413	11,020	8,536
人件費	10,332	7,395	7,395
合計（施策総事業費）	27,745	18,415	15,931

4 達成状況（評価）

ホームページアクセス数は昨年度より増加し、目標値を達成しました。ネコギギの啓発や施設紹介の項目を更新し、自然教室等での広報や新聞社への情報提供等を適宜行うことで、増加につながりました。
--

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

ふるさとの森や大井田西部公園は環境学習の場として価値ある場所ですが、まだ認知度が低い面があります。ふるさとの森は、環境省から「自然共生サイト」の認定を受けたので、ホームページ等でさらなるアピールが必要です。

6 来年度【令和 8年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

ふるさとの森公園管理事業では、環境省から「自然共生サイト」の認定を受けたので、引き続き環境整備を実施し、特に外来植物の除去を進めます。また、生物多様性を理解する環境学習の場として、パンフレット等で広報に力を入れます。 大井田西部公園管理事業では、宇賀川周辺をグリーンインフラの拠点として整備する施策であることから、引き続き周辺環境の整備と施設の維持管理を進めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						7 年 度	8 年 度
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				06実績								
				07計画								
1	ふるさとの森公園管理事業	土壌改良、樹木の剪定及び散策路の除草等管理	回	46.0	05	237	984	1,221	教育委員会自然学習室	■現状維持	2	1
				49.0	06	431	595	1,026				
				48.0	07	238	595	833				
2	希少動植物保全事業	自然環境調査回数	日	69.0	05	282	984	1,266	教育委員会自然学習室	■現状維持	3	5
				66.0	06	235	680	915				
				48.0	07	290	680	970				
3	大井田西部公園管理事業	管理回数	回	25.0	05	916	574	1,490	教育委員会自然学習室	■現状維持	1	2
				35.0	06	908	595	1,503				
				27.0	07	1,052	595	1,647				
4	藤原岳自然科学館博物展示事業	博物展示入場者数	人	9,163.0	05	14,597	3,690	18,287	教育委員会自然学習室	■現状維持	4	3
				10,294.0	06	5,164	2,975	8,139				
				8,250.0	07	5,286	2,975	8,261				
5	藤原岳自然科学館自然教室事業	自然教室参加者数	人	395.0	05	789	3,526	4,315	教育委員会自然学習室	■現状維持	5	4
				399.0	06	815	1,955	2,770				
				360.0	07	955	1,955	2,910				
6	藤原岳坂本休憩所管理事業	トイレの清掃回数	回	73.0	05	592	574	1,166	教育委員会自然学習室	■現状維持	6	6
				69.0	06	3,467	595	4,062				
				60.0	07	715	595	1,310				
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	05	17,413	10,332	27,745				
					06	11,020	7,395	18,415				
					07	8,536	7,395	15,931				

施策評価表

(評価対象年度: 令和 6 年度)

1 基本的事項

施策名		地域の助け合いによる福祉の充実	
担当部署名		福祉部	
施策の目指すもの (目的)		市民が地域活動推進のために互いに協力し、主体的な福祉活動が展開されています。	
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
民生委員から地域包括支援センターへの 相談件数（各年延べ）		件	177	214 (120)	120	120
指標と目的の関係		民生委員から地域包括支援センターへの相談件数が増加することは、市民が地域活動推進のために互いに協力して、主体的な福祉活動が展開されています。				
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
				()		
				()		
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
直接経費	181,968	181,987	186,045
人件費	8,692	9,605	8,840
合計（施策総事業費）	190,660	191,592	194,885

4 達成状況（評価）

民生委員から地域包括支援センターへの相談件数は214件と、目標値（120件）を達成することができ、民生委員活動が十分機能しました。 今後も多岐に渡る様々な福祉に関する課題を解決するためにも、地域包括支援センターをはじめとした関係機関と連携を図りながら民生委員の活動を継続的に支援していきます。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

地域では、複雑化した課題を持つ困難者が増加してきており、単一の制度だけでは解決できない場合があります。そのような事例に対応するために民生委員としての機能を強化しつつ、関係機関との連携を図る必要があります。
--

6 来年度【令和 8年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

多岐に渡る複雑な課題を解決する重層的支援体制の一部として、民生委員活動が機能するように支援していきます。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						7 年 度	8 年 度
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				06実績								
				07計画								
1	社会福祉団体事業	補助金に対する人件費の比率	%	62.0	05	168,767	3,526	172,293	福祉部人権福祉課	■現状維持	2	2
				61.0	06	179,096	3,315	182,411				
				60.0	07	181,798	3,315	185,113				
2	戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業	追悼式参列者数	人	100.0	05	9,258	656	9,914	福祉部人権福祉課	■現状維持	5	5
				100.0	06	452	1,105	1,557				
				200.0	07	462	765	1,227				
3	民生委員・児童委員事業	研修会開催回数	回	9.0	05	1	1,230	1,231	福祉部人権福祉課	■現状維持	1	1
				9.0	06	0	1,275	1,275				
				8.0	07	429	1,275	1,704				
4	保護司会事業	研修会の開催回数	回	5.0	05	3,305	1,230	4,535	福祉部人権福祉課	■現状維持	3	3
				5.0	06	1,867	1,275	3,142				
				5.0	07	2,451	1,275	3,726				
5	福祉職員人材育成支援事業	研修の参加人数	人	4.0	05	636	164	800	福祉部生活支援課	■現状維持	6	6
				4.0	06	515	255	770				
				4.0	07	801	255	1,056				
6	福祉資金償還事業	調査、訪問回数	回	12.0	05	1	410	411	福祉部人権福祉課	■現状維持	7	7
				12.0	06	2	765	767				
				12.0	07	16	425	441				
7	地域自殺対策事業	研修会等の啓発活動回数	回	14.0	05	0	1,476	1,476	福祉部人権福祉課	■現状維持	4	4
				12.0	06	55	1,615	1,670				
				10.0	07	88	1,530	1,618				
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	05	181,968	8,692	190,660				
					06	181,987	9,605	191,592				
					07	186,045	8,840	194,885				

施策評価表

(評価対象年度:令和 6 年度)

1 基本的事項

施策名		地域医療体制の充実	
担当部署名		健康こども部	
施策の目指すもの (目的)		すべての市民が安心して医療機関を受診できる体制が構築されています。	
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指 標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
在宅医当番制による日曜祝日及び年末年始の診療日数（各年）	日	72	71 (71)	71	71
指標と目的の関係	在宅医当番制による休日診療日数を増やすことは、緊急時に24時間受診できる医療機関の確保に繋がります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
奨学金の貸付者数（累計）	人	25	27 (26)	28	29
いなべ総合病院の常勤医師数（各年）	人	27	31 (24)	24	24
備考					

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
直接経費	80,189	79,264	84,397
人件費	4,920	5,100	5,100
合計（施策総事業費）	85,109	84,364	89,497

4 達成状況（評価）

救急医療体制整備については、一次救急を担ういなべ医師会と連携し在宅当番制による日曜、祝日及び年末年始の診療日数は、71日で、診療件数（いなべ市）は453件の診療を実施することができました。医療従事者確保対策事業の奨学金の貸付者は本年度は2名でした。地域医療体制の充実は順調に進んでいます。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

基幹病院であるいなべ市総合病院の一部診療料では、医師不足により市民が満足できる医療を受けることが難しい状況であり、医師及び看護師等の確保の取り組みに財政支援を維持する必要があります。

6 来年度【令和 8年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

クラウドファンディング型のふるさと納税の寄付金などを財源に活用し、基幹病院であるいなべ市総合病院への医師確保支援を継続して行います。

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						7 年 度	8 年 度
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				06実績								
				07計画								
1	救急医療体制整備事業	在宅医当番制による日曜祝日及び年末年始の診療	日	72.0	05	43,919	2,460	46,379	健康こども部健康推進課	■現状維持	1	1
				71.0	06	42,303	2,550	44,853				
				71.0	07	43,411	2,550	45,961				
2	医療従事者緊急確保対策事業	奨学金の貸付者数（累計）	人	25.0	05	36,270	2,460	38,730	健康こども部健康推進課	■現状維持	2	2
				27.0	06	36,961	2,550	39,511				
				28.0	07	40,986	2,550	43,536				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	05	80,189	4,920	85,109				
					06	79,264	5,100	84,364				
					07	84,397	5,100	89,497				

施策評価表

(評価対象年度:令和 6 年度)

1 基本的事項

施策名		生涯を通じた健康づくりの推進	
担当部署名		健康こども部	
施策の目指すもの (目的)		各種検診事業の積極的な受診勧奨が早期発見、早期治療につながっています。 住み慣れた地域で、元気づくりシステムに多くの市民が参加することにより、健康増進が促進されています。	
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
大腸がん検診の受診率（各年） （受診者数／受診対象者数）		%	13.4	15.9 (16)	16	16
指標と目的の関係	大腸がん検診の受診率を上げることは、がんの早期発見、早期治療に繋がり、ひいては医療費の抑制に繋がります。					
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
MR（麻疹、風疹混合ワクチン）2 期の接種率（各年）※		%	94.9	93.4 (96.3)	96.4	96.4
健康増進事業に参加する市民の数（ 各年延べ）		人	15,765	21,451 (9,400)	9,410	9,410
備考	※ 接種者数／接種対象者数 ※ 健康推進課事業＋元気クラブ委託事業					

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
直接経費	192,251	337,813	315,450
人件費	45,920	40,800	42,500
合計（施策総事業費）	238,171	378,613	357,950

4 達成状況（評価）

大腸がん検診受診率は、県平均に比べて高い状態です。前年度の受診者に自動的に案内が送られるというシステムを導入しているため、一度受診した市民が途切れなく受診できています。順調に進めることができました。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

県内の市町と比較すると検診の受診率が高値ではありますが、精密検査受診率はまだ改善の余地があります。引き続き、早期発見・早期治療の大切さを市民に周知するとともに、精密検査へと繋げる対策を講じる必要があります。

6 来年度【令和 8年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

健康診査の重要性を周知するとともに、精密検査の未受診者への勧奨を進め、早期発見・早期治療に繋げるため予算を確保し成人に対する保健指導を充実させる体制づくりを進めます。

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						7 年 度	8 年 度
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				06実績								
				07計画								
1	健康推進事業	受診率	%	16.1	05	54,576	8,200	62,776	健康こども部健康推進課	■現状維持	1	1
				15.9	06	60,626	5,950	66,576				
				23.0	07	60,474	7,650	68,124				
2	感染症予防事業	65歳以上結核検診受診率	%	94.9	05	25,440	9,840	35,280	健康こども部健康推進課	■現状維持	2	2
				24.4	06	139,939	10,200	150,139				
				30.0	07	128,788	9,350	138,138				
3	感染症予防事業（母子）	MRワクチン接種率	%	94.9	05	98,168	4,920	103,088	健康こども母子保健課	■現状維持	3	3
				93.4	06	122,130	3,400	125,530				
				95.0	07	111,547	3,400	114,947				
4	【繰越】新型コロナウイルスワクチン接種事業			0.0	05	0	0	0	健康こども部健康推進課	■見直し完了	－	－
				0.0	06	1,496	0	1,496				
				0.0	07	0	0	0				
5	健康増進事業	参加者数	人	15,765.0	05	14,067	22,960	37,027	健康こども部健康推進課	■現状維持	4	4
				21,451.0	06	13,622	21,250	34,872				
				9,600.0	07	14,641	22,100	36,741				
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	05	192,251	45,920	238,171				
					06	337,813	40,800	378,613				
					07	315,450	42,500	357,950				

施策評価表

(評価対象年度:令和 6 年度)

1 基本的事項

施策名		子どもと母親の健康の確保	
担当部署名		健康こども部	
施策の目指すもの （目的）		母子保健事業のきめ細やかな実施や関係機関との連携により、子どもを安心して産み育てることのできる環境が整備されています。	
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
こんにちは赤ちゃん訪問率（各年）※		%	97.4	97.6 （ 100 ）	100	100
指標と目的の関係		こんにちは赤ちゃん訪問率を100%で維持することは、親子との信頼関係ができやすくなり子どもと母親の健康の確保につながります。				
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
不妊治療の助成申請者数 （各年延べ）		人	0	18 （ 27 ）	27	27
				（ ）		
備考		※訪問した赤ちゃんの数／出生数				

3 施策コスト

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
直接経費	64,258	90,442	93,638
人件費	39,360	39,100	36,550
合計（施策総事業費）	103,618	129,542	130,188

4 達成状況（評価）

こんにちは赤ちゃん訪問は順調に実施できています。訪問ができなかった家庭についても、各家庭の実情に合わせた方法で面談を実施し、母子の状況把握と母親の不安軽減に努めました。把握率は100%でした。施策全体として順調に進めることができました。
--

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

妊娠期から出産までの妊婦と保健師との接点が少ない状況となっています。出産直後は産婦の身体的・精神的な負担が大きく、産後うつや虐待の対策が高まります。これらを予防するために妊娠期からの妊婦と保健師の信頼関係を構築し、産後うつ対策、虐待予防対策として出産後の早期介入による支援を施策化することが重要です。
--

6 来年度【令和 8年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

妊娠期から子育て期の途切れのない支援に重点を置き事業を実施します。妊娠期からの妊婦との信頼関係構築のため、妊娠8か月教室を実施し妊婦全員との面談を実施します。また産後うつ対策として、生後3か月までの乳児の預かり事業を開始しています。これらの事業について令和7年度の実施状況の評価し、令和8年度にむけて事業の拡大や継続について検討していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						7 年 度	8 年 度
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				06実績								
				07計画								
1	母子保健事業	訪問率	%	97.4	05	43,508	29,520	73,028	健康こども部母子保健課	■見直し 事業細分化	3	1
				97.6	06	47,154	31,450	78,604				
				100.0	07	55,905	28,050	83,955				
2	出産・子育て応援交付金事業	支給者数	人	338.0	05	20,378	7,380	27,758	健康こども部母子保健課	■見直し 統廃合	2	2
				281.0	06	40,086	3,400	43,486				
				0.0	07	37,733	2,550	40,283				
3	みえ子ども・子育て応援総合補助金事業（母子	訪問者数	人	31.0	05	372	2,460	2,832	健康こども部母子保健課	■見直し 事業拡大	1	3
				106.0	06	3,202	4,250	7,452				
				0.0	07	0	5,950	5,950				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	05	64,258	39,360	103,618				
					06	90,442	39,100	129,542				
					07	93,638	36,550	130,188				

施策評価表

(評価対象年度:令和 6 年度)

1 基本的事項

施策名		【健】保育サービスの充実	
担当部署名		健康こども部	
施策の目指すもの (目的)		子どもたちが心身ともに健やかに成長でき、すべての子どもの基本的人権が尊重される環境の整備が進んでいます。	
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
待機児童数(各年)		人	0	0 (0)	0	0
指標と目的の関係	待機児童数「0」が続くことで、子どもたちが心身ともに健やかに成長することにつながります。					
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
				()		
				()		
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
直接経費	1,449,120	1,418,936	1,451,513
人件費	27,552	37,740	29,750
合計（施策総事業費）	1,476,672	1,456,676	1,481,263

4 達成状況（評価）

保育士就職祝金制度を維持し、市内保育施設の保育士を確保することで引き続き国基準の待機児童「0」を達成することができました。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

今後も3歳未満児の入所児童は増加傾向が見込まれるため、保育ニーズに対応した保育サービスを安定して供給できるよう保育士の確保に努め、保育環境（施設環境）の整備を適切に進める必要があります。 また、笠間保育園については仮園舎で保育を行っているため、計画的に新園舎を建設する必要があります。

6 来年度【令和 8年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

今後も高まる保育ニーズに対応できるよう保育士確保と保育環境の整備を進めます。今後も老朽化が進む保育施設の修繕により、安心して保育ができる環境を整備します。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						7 年 度	8 年 度
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				06実績								
				07計画								
1	公立保育園運営事業（人材確保）	待機児童数	人	0.0	05	397,814	4,674	402,488	健康こども部保育課	■見直し 名称変更	1	1
				0.0	06	328,169	6,460	334,629				
				0.0	07	341,493	6,290	347,783				
2	公立保育園運営事業（包括配分）	待機児童数	人	0.0	05	115,563	10,742	126,305	健康こども部保育課	■見直し 名称変更	3	3
				0.0	06	123,179	10,200	133,379				
				0.0	07	132,849	8,500	141,349				
3	公立保育園維持修繕事業	施設の瑕疵が原因の事故数	回	0.0	05	2,811	3,690	6,501	健康こども部保育課	■見直し 名称変更	4	5
				0.0	06	4,097	1,870	5,967				
				0.0	07	4,720	1,870	6,590				
4	保育士研修事業	研修参加者（年間のべ数）	人	881.0	05	557	3,690	4,247	健康こども部保育課	■現状維持	7	6
				924.0	06	1,349	3,230	4,579				
				1,100.0	07	2,500	3,230	5,730				
5	私立保育園運営支援事業	私立保育所受入3歳未満児数	人	190.0	05	904,323	3,690	908,013	健康こども部保育課	■見直し 名称変更	2	2
				198.0	06	945,863	8,755	954,618				
				210.0	07	956,789	5,185	961,974				
6	笠間保育園再建事業			0.0	05	17,065	820	17,885	健康こども部保育課	■見直し 名称変更	5	4
				0.0	06	5,733	0	5,733				
				0.0	07	0	0	0				
7	認定こども園事業	市外の認定こども園及び幼稚園に入園児童数	人	10.0	05	10,987	246	11,233	健康こども部保育課	■見直し 名称変更	8	7
				4.0	06	10,546	7,225	17,771				
				3.0	07	13,162	4,675	17,837				
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	05	1,449,120	27,552	1,476,672				
					06	1,418,936	37,740	1,456,676				
					07	1,451,513	29,750	1,481,263				

施策評価表

(評価対象年度:令和 6 年度)

1 基本的事項

施策名		【教】保育サービスの充実
担当部署名		教育委員会
施策の目指すもの (目的)		子どもたちが心身ともに健やかに成長でき、すべての子どもの基本的人権が尊重される環境の整備が進んでいます。
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
放課後児童クラブ設置箇所数 (累計) ※		箇所	13	13 (13)	13	13
指標と目的の関係		放課後児童クラブ設置箇所数が増加することは、子どもたちの心身ともに健やかな成長につながります。				
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
放課後児童クラブ利用人数 (各年)		人	362	369 (320)	330	330
				()		
備考		※放課後児童クラブ設置箇所数は「放課後児童クラブ開始届」を提出した放課後児童クラブの数です。				

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
直接経費	90,978	97,128	99,759
人件費	1,558	2,635	2,635
合計 (施策総事業費)	92,536	99,763	102,394

4 達成状況 (評価)

目標設置箇所数を達成することができました

5 課題 (事務事業評価表の「9 評価コメント」を踏まえて記載)

放課後児童クラブで業務にあたる支援員の確保が課題です。また、施設の老朽化への対応が必要です。
--

6 来年度【令和 8年度】の方針 (事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

放課後児童クラブの運営状況を把握するとともに、放課後児童クラブ健全育成に必要な情報を適時提供します。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						7 年 度	8 年 度
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				06実績								
				07計画								
1	放課後児童健全 育成事業	放課後児童クラ ブを利用する児 童数	人	365.0 369.0 300.0	05 06 07	90,978 97,128 99,759	1,558 2,635 2,635	92,536 99,763 102,394	教育委員会学校 教育課	■見直し 所管替	－	－
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
					合計	05	90,978	1,558	92,536			
						06	97,128	2,635	99,763			
						07	99,759	2,635	102,394			

施策評価表

(評価対象年度:令和 6 年度)

1 基本的事項

施策名		地域における子育て支援の充実	
担当部署名		健康こども部	
施策の目指すもの （目的）		家庭、学校・保育園等、地域が一体となって、子ども自らの力を培い、伸ばし、支えていく教育・保育環境づくりが進められています。	
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
ファミリー・サポート・センター会員数（各年）※		人	433	477 （ 480 ）	485	485
指標と目的の関係		会員数が増えることは、サービスを希望する会員の期待に応えられる機会が増え、子育て支援の充実につながる。				
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
子育て支援センター利用者数（各年延べ）		人	27,250	30,479 （ 36,000 ）	36,000	36,000
出前ひろばの開催回数（各年）		回	66	19 （ 150 ）	150	150
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
直接経費	774,109	878,320	802,859
人件費	16,236	28,390	21,590
合計（施策総事業費）	790,345	906,710	824,449

4 達成状況（評価）

ファミリーサポートセンターの会員数については、わずかに目標数に届きませんでした。増加数としては近年でも多く利用は広がっています。
子育て支援センターの利用者数・出前ひろばの開催回数とも目標値に達しませんでした。が、コロナ禍前の状況に近づきつつあります。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

ファミリーサポートセンター事業では、依頼会員の数は年々増えており、対応できる提供会員の確保が課題となっています。
子育て支援センターの利用者数・出前ひろばの開催回数とも、保育園等への入園児の増加により未就園児は減少傾向にあります。また、コロナ禍で中止してきた子育て応援団さんの行事参加を再開し、地域と子育て親子との繋がりを広げる必要があります。

6 来年度【令和 8年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

ファミリーサポートセンター事業は、核家族化や共働き世帯が増え、子育て世帯が安心して子育てすることができる環境を整えていくために必要な事業であり、提供会員の増進を図りながら今後も事業を継続して推進します。
子育て支援センターは、子育て支援の拠点として子育て家庭に寄り添い関係機関や地域との連携を密にして取組みを進めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						7年度	8年度
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				06実績								
				07計画								
1	ファミリーサポートセンター事業	提供会員数	人	90.0	05	9,599	984	10,583	健康こども部こども政策課	■現状維持	4	4
				95.0	06	4,892	1,020	5,912				
				150.0	07	4,893	1,020	5,913				
2	子ども・子育て支援事業計画推進事業	目標指標の達成数	項目	15.0	05	2,287	1,886	4,173	健康こども部こども政策課	■現状維持	1	1
				19.0	06	6,095	1,700	7,795				
				26.0	07	74	1,700	1,774				
3	地域子育て支援事業	子育て支援センター利用者数	人	27,250.0	05	60,990	5,740	66,730	健康こども部母子保健課	■現状維持	2	2
				30,479.0	06	76,316	12,750	89,066				
				36,000.0	07	70,581	10,200	80,781				
4	ブックスタート事業	参加率	%	90.5	05	756	2,460	3,216	健康こども部母子保健課	■現状維持	7	7
				89.4	06	707	3,400	4,107				
				100.0	07	756	3,400	4,156				
5	結婚応援事業	カップル成立件数	件	11.0	05	2,343	902	3,245	健康こども部こども政策課	■現状維持	6	6
				8.0	06	2,339	935	3,274				
				8.0	07	2,444	935	3,379				
6	子育て支援・相談事業	妊娠・出産・子育て相談事業で対応した子育て	件	187.0	05	2,442	1,066	3,508	健康こども部こども政策課	■見直し 名称変更	5	5
				179.0	06	2,367	1,105	3,472				
				50.0	07	2,442	1,105	3,547				
7	こども応援事業	補助申請のあった団体数	団体	0.0	05	0	0	0	健康こども部こども政策課	■見直し 事業拡大	－	8
				6.0	06	1,687	850	2,537				
				8.0	07	0	850	850				
8	児童手当事業	受給資格者への支給者数	人	2,947.0	05	695,692	3,198	698,890	健康こども部こども政策課	■現状維持	3	3
				3,660.0	06	783,917	6,630	790,547				
				4,000.0	07	721,669	2,380	724,049				
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	05	774,109	16,236	790,345				
					06	878,320	28,390	906,710				
					07	802,859	21,590	824,449				

施策評価表

(評価対象年度:令和 6 年度)

1 基本的事項

施策名		【福】子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実	
担当部署名		福祉部	
施策の目指すもの (目的)		障がいのある児童（困り感のある児童を含む）育児に悩みを抱える保護者に対して、サークルなどでの交流や研修、学習、集える場への参加などを通じて育児の悩みやストレスの軽減、精神的負担の軽減を図ります。	
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
障がい児子育て支援事業参加者数 (延べ人数)		人	638	445 (638)	638	638
指標と目的の関係		障がい児子育て支援事業参加者数が増加することにより、保護者同士がつながりができ、地域で安心して子育てができることにつながっていきます。				
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付者数（各年）		人	0	0 (1)	1	1
				()		
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
直接経費	1, 727	2, 389	2, 561
人件費	328	765	340
合計（施策総事業費）	2, 055	3, 154	2, 901

4 達成状況（評価）

障がい児子育て支援事業参加者数は、445人でした。 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付者数は、申請はありませんでした。 障がいや子育てに不安のある保護者に対し、相談しやすい環境づくりの取り組みを進めています。
--

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

障がいへの正しい理解は地域全体で十分に浸透しているとは言えず、特に障がいのある子どもに対する理解や配慮の促進が求められています。障がいのある児童や困り感のある児童を育てる保護者に対して、交流や学習の機会を提供することは、育児における悩みやストレスの軽減となるため、相談できる場所の提供が必要となっています。また、仕事や家庭の事情により、保護者が参加しやすい時間帯や頻度に配慮した柔軟な対応が求められています。
--

6 来年度【令和 8年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

子どもの発達の悩みを抱える保護者にとっては、子どもの教育など、どのようにかわればよいのか不安を抱えています。保護者が気軽に集まり、情報交換や日常的な悩みを共有できる居場所や保護者に対する研修の場の提供を充実させていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						7 年 度	8 年 度
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				06実績								
				07計画								
1	障がい児子育て支援事業	事業参加延べ人数	人	638.0	05	1,727	246	1,973	福祉部障がい福祉課	■現状維持	1	1
				445.0	06	2,389	680	3,069				
				638.0	07	2,390	255	2,645				
2	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業	給付件数	件	0.0	05	0	82	82	福祉部障がい福祉課	■現状維持	2	2
				0.0	06	0	85	85				
				1.0	07	171	85	256				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	05	1,727	328	2,055				
					06	2,389	765	3,154				
					07	2,561	340	2,901				

施策評価表

(評価対象年度:令和 6 年度)

1 基本的事項

施策名		【健】子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実	
担当部署名		健康こども部	
施策の目指すもの （目的）		子どもの発達の悩みに関する保護者に対して、専門職が適切なアドバイスや相談・支援を行うことで、子どもが健やかに成長しています。 母子保健、保育、教育、障がい福祉の各部門が連携し、出生から就労まで、途切れのない支援が行われています。	
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指 標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 5年度	令和 6年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
子どもの発達にかかわる相談件数（ 発達検査等を含む）（各年延べ）	件	555	563 （ 370 ）	370	370
指標と目的の関係	子どもの発達に関わる相談件数を増加させることは保護者の発達障害に関する理解を促し、早期発見や早期支援が可能となり、子どもの健やかな成長を促すことにつながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 5年度	令和 6年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
個別療育・小集団療育を受ける子どもの数（各年）	人	43	50 （ 50 ）	50	50
			（ ）		
備考					

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
直接経費	32,650	34,718	37,290
人件費	55,760	60,690	60,605
合計（施策総事業費）	88,410	95,408	97,895

4 達成状況（評価）

各種専門相談事業を実施し、発達上の課題を明らかにすることで早期発見・早期支援につなげることができました。発達検査を伴う相談は一定数の相談枠を設定して対応していますが、発達検査を伴わない相談が増加傾向にあり、全体として目標を上回りました。また、個別療育・小集団療育を受ける子どもの数は、園での個別療育を充実させたことで全体として目標を達成しました。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

保護者の専門職種への相談や療育に対するニーズが高まっており、相談業務や療育支援業務の多忙化が課題となっています。また、子どもが利用するサービスが多様化していることから、多職種の協働や関係機関との連携による発達支援が重要となっています。

6 来年度【令和 8年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

引き続き事業の成果と課題を整理しながら内容や実施方法を見直すとともに業務効率化を進めます。また、いなべ総合病院小児科医との連携による発達支援を進め、関係機関や近隣市町との連携を強めつつ発達障がい児地域支援ネットワークの構築に取り組みます。そのため、専門職の人材確保とともに支援力向上のための人材養成を進めていきます。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						7 年 度	8 年 度
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				06実績								
				07計画								
1	療育支援事業	個別療育・小集団療育等を受ける子どもの数	人	44.0 50.0 50.0	05 06 07	25,123 26,882 27,200	13,530 14,025 14,025	38,653 40,907 41,225	健康こども部発達支援課	■現状維持	2	3
2	発達支援医療連携推進事業	医療連携会議等の参加回数、巡回訪問の回数（	回	32.0 37.0 50.0	05 06 07	0 2,756 3,260	0 2,550 2,805	0 5,306 6,065	健康こども部発達支援課	■現状維持	－	1
3	発達支援事業	子どもの発達にかかわる相談件数（発達検査等	件	555.0 510.0 370.0	05 06 07	7,527 5,080 6,830	42,230 44,115 43,775	49,757 49,195 50,605	健康こども部発達支援課	■現状維持	1	2
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	05 06 07	32,650 34,718 37,290	55,760 60,690 60,605	88,410 95,408 97,895				

施策評価表

(評価対象年度:令和 6 年度)

1 基本的事項

施策名		要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の推進	
担当部署名		健康こども部	
施策の目指すもの (目的)		虐待の発生予防及び早期発見の体制が充実し、ひとり親家庭や障がいのある子どもとその家庭など、特に配慮を必要とする子どもと家庭への支援が推進されています。 経済的な自立を得、安定した生活の中で児童を健全に育てられる環境づくりが推進されています。	
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
児童虐待防止研修会参加者数 (各年延べ)※		人	148	216 (120)	140	140
指標と目的の関係		児童虐待防止研修会参加者数を増加させることは、児童虐待を早期に発見できる目を増やし、適切な支援に繋げることができ要保護・要支援児童へのきめ細やかな取り組み推進につながります。				
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
母子・父子家庭からの相談件数（各年）		人	73	45 (45)	45	45
				()		
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
直接経費	122,902	121,897	140,805
人件費	40,754	43,435	40,800
合計（施策総事業費）	163,656	165,332	181,605

4 達成状況（評価）

児童虐待防止研修を小中学校長会、保育園長会等で実施しました。また、ヤングケアラーについての研修会を実施し目標を達成しました。
母子・父子家庭からの相談については、ひとり親家庭制度についての相談が目標値と同数ありました。
施策全体として順調に進めることができました。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

年々増加傾向の児童虐待は複合的な問題を抱える事例が多く、きめ細やかな虐待対応が必要になっています。引き続き、関係機関との連携を強化し支援体制を充実させる必要があります。
母子・父子家庭からの相談については、相談者の困り事やニーズを適切に把握しよりきめ細やかな対応を行っていくことが必要です。

6 来年度【令和 8年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

来年度以降も地域の全ての子ども・家庭の相談に適切に対応する体制を推進します。令和6年4月に開設した「こども家庭センター」において、母子保健担当課と児童福祉担当課が常に情報共有、支援の連携を図り、適切な運営を行っていきます。
全てのひとり親家庭が安心し安定した生活を送ることができる環境づくりを推進するため、引き続き精神的・経済的な支援に関する情報や相談体制を充実させていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						7 年 度	8 年 度
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				06実績								
				07計画								
1	家庭児童相談事業	相談対応件数	件	4,509.0	05	4,825	14,760	19,585	健康こども部家庭児童相談室	■現状維持	2	2
				6,394.0	06	5,149	15,725	20,874				
				2,950.0	07	5,348	15,725	21,073				
2	要支援児者支援対策事業	実務者会議開催回数	回	6.0	05	6,445	14,760	21,205	健康こども部家庭児童相談室	■現状維持	1	1
				6.0	06	7,154	17,000	24,154				
				6.0	07	6,517	15,725	22,242				
3	助産施設措置事業	措置率	%	0.0	05	0	1,312	1,312	健康こども部家庭児童相談室	■現状維持	4	4
				0.0	06	0	510	510				
				100.0	07	1,000	1,360	2,360				
4	ヤングケアラー支援事業			0.0	05	242	1,558	1,800	健康こども部家庭児童相談室	■現状維持	3	3
				0.0	06	356	1,615	1,971				
				0.0	07	0	1,530	1,530				
5	母子生活支援施設措置事業	措置率	%	100.0	05	3,612	1,804	5,416	健康こども部家庭児童相談室	■現状維持	5	5
				100.0	06	12,540	1,955	14,495				
				100.0	07	9,455	1,955	11,410				
6	ひとり親家庭等就学金支給事業	受給者数	人	222.0	05	12,858	2,132	14,990	健康こども部こども政策課	■見直し 休廃止	7	7
				204.0	06	11,534	2,210	13,744				
				240.0	07	14,500	1,360	15,860				
7	児童扶養手当給付事業	受給者数	人	193.0	05	92,833	2,952	95,785	健康こども部こども政策課	■現状維持	8	8
				160.0	06	84,998	2,635	87,633				
				200.0	07	102,403	2,210	104,613				
8	自立生活支援事業	給付金申請件数	件	1.0	05	2,087	1,476	3,563	健康こども部こども政策課	■現状維持	6	6
				1.0	06	166	1,785	1,951				
				1.0	07	1,582	935	2,517				
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	05	122,902	40,754	163,656				
					06	121,897	43,435	165,332				
					07	140,805	40,800	181,605				

施策評価表

(評価対象年度:令和 6 年度)

1 基本的事項

施策名		高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進	
担当部署名		福祉部	
施策の目指すもの (目的)		地域包括ケアシステムの実現と、新しい総合事業の展開により、高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりが推進されています。	
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
地域包括支援センターにおける総合相談件数（各年延べ）※		件	3,573	3,370 (3,900)	4,000	4,000
指標と目的の関係		地域包括支援センターにおける総合相談件数が増加することは、市民ニーズや課題を的確に把握することにつながり、センターの機能強化や地域包括ケアシステムの深化・推進につながります。				
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
認知症サポーター数（累計）		人	10,443	10,783 (10,020)	10,020	10,020
元気リーダーコース実施箇所数（累計）		箇所	85	83 (89)	90	90
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
直接経費	538,635	352,823	381,168
人件費	25,748	43,860	42,160
合計（施策総事業費）	564,383	396,683	423,328

4 達成状況（評価）

地域包括支援センターの総合相談は医療・介護・福祉の各関係機関と連携をとりながら適切なサービスを提供しました。認知症サポーター養成講座は小さな集団を対象にきめ細やかに実施しました。元気リーダーコースの参加者は横ばいですが高齢化により休止するクラブも出てきました。
--

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

市民からの相談内容が複雑化・多様化する中で1つの課、1つの団体で抱えられない問題が生じてきています。多職種の連携の強化がますます必要になります。元気ーダーコースは新たな利用者の発掘が課題です。
--

6 来年度【令和 8年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

複雑化・多様化した市民の困りごとに対して適切に対応できるよう庁内外の関係部局との連携の強化を図ります。また、通いの場の参加者のデータ、KDBデータを用いて分析して地域課題を把握し、「いなべ幸齢地域づくりプロジェクト会議」等で結果を共有することで今後の事業の展開に活かしていきます。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画（千円）						7 年 度	8 年 度	
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計					
				06実績									
				07計画									
1	地域包括支援センター運営事業	地域ケア会議検討事例件数	件	29.0	05	330	2,870	3,200	福祉部長寿福祉課	■現状維持	6	7	
				52.0	06	104	2,125	2,229					
				40.0	07	910	3,400	4,310					
2	在宅医療・介護連携推進事業	開催回数	回	5.0	05	4,924	1,640	6,564	福祉部長寿福祉課	■現状維持	5	5	
				5.0	06	10,208	2,975	13,183					
				6.0	07	10,858	1,275	12,133					
3	認知症総合支援事業	支援件数	件	63.0	05	21,194	1,722	22,916	福祉部長寿福祉課	■現状維持	2	2	
				83.0	06	20,223	2,635	22,858					
				50.0	07	25,150	1,785	26,935					
4	在宅老人福祉事業	利用件数	件	1,367.0	05	7,938	82	8,020	福祉部長寿福祉課	■見直し プロセス改善	13	10	
				1,388.0	06	8,668	935	9,603					
				1,300.0	07	11,355	935	12,290					
5	老人短期保護事業	利用件数	件	5.0	05	974	1,640	2,614	福祉部長寿福祉課	■現状維持	11	11	
				2.0	06	886	2,975	3,861					
				3.0	07	1,631	3,400	5,031					
6	老人福祉施設保護措置事業	入所者数	人	6.0	05	14,108	1,640	15,748	福祉部長寿福祉課	■現状維持	12	12	
				6.0	06	13,888	2,125	16,013					
				10.0	07	16,956	2,550	19,506					
7	地域力強化推進事業	第1.5層協議体会議開催回数	箇所数	47.0	05	200,934	2,460	203,394	福祉部長寿福祉課	■現状維持	1	1	
				47.0	06	219,122	7,650	226,772					
				48.0	07	227,210	5,525	232,735					
8	介護保険事業計画推進事業			0.0	05	4,192	902	5,094	福祉部長寿福祉課	■見直し 完了	7	4	
				0.0	06	330	935	1,265					
				0.0	07	330	935	1,265					
9	高齢者デジタルライフ事業	デジタルを活用できる高齢者数	人	0.0	05	88,333	3,526	91,859	都市整備部新産業創造課	■現状維持	－	－	
				55.0	06	4,740	3,400	8,140					
				100.0	07	6,499	3,400	9,899					
10	高齢者保健・介護予防一体的実施事業	一体的な事業に係る実施者数	人	1,756.0	05	3,204	1,640	4,844	福祉部長寿福祉課	■現状維持	4	3	
				1,904.0	06	2,675	4,335	7,010					
				670.0	07	3,380	3,485	6,865					
11	家族介護支援事業	支援団体数	団体数	1.0	05	425	492	917	福祉部長寿福祉課	■現状維持	15	－	
				1.0	06	100	1,360	1,460					
				1.0	07	100	935	1,035					
12	成年後見制度事業	成年後見制度利用（扶助）件数	件	1.0	05	12,087	1,394	13,481	福祉部長寿福祉課	■現状維持	8	6	
				0.0	06	11,683	2,805	14,488					
				5.0	07	12,760	2,805	15,565					
13	敬老事業	参加者数	人	6,502.0	05	18,556	1,312	19,868	福祉部長寿福祉課	■現状維持	9	9	
				7,256.0	06	18,695	2,210	20,905					
				7,500.0	07	20,339	2,635	22,974					
14	シルバー人材事業	会員数	人	683.0	05	14,050	902	14,952	福祉部長寿福祉課	■現状維持	10	13	
				684.0	06	14,050	935	14,985					
				710.0	07	14,050	935	14,985					
15	高齢者福祉施設管理事業	草刈作業	回	2.0	05	2,470	246	2,716	福祉部長寿福祉課	■現状維持	19	17	
				2.0	06	622	1,020	1,642					
				3.0	07	1,055	1,870	2,925					
16	ふじわら高齢者生活支援センター管理事業	開館日数	日	243.0	05	6,317	164	6,481	福祉部長寿福祉課	■現状維持	17	16	
				240.0	06	7,159	510	7,669					
				240.0	07	7,558	1,360	8,918					
17	員弁老人福祉センター管理事業	開館日数	日	345.0	05	8,781	492	9,273	福祉部長寿福祉課	■現状維持	16	15	
				343.0	06	10,315	510	10,825					
				343.0	07	10,773	1,360	12,133					
18	高齢者福祉施設整備事業			0.0	05	126,252	902	127,154	福祉部長寿福祉課	■現状維持	18	14	
				0.0	06	5,828	935	6,763					
				0.0	07	6,180	1,785	7,965					
19	介護予防推進事業	参加者数	人	6.0	05	3,566	1,722	5,288	福祉部長寿福祉課	■見直し 事業縮小	3	8	
				59.0	06	3,527	3,485	7,012					
				60.0	07	4,074	1,785	5,859					
20													
				合計	05	538,635	25,748	564,383					
					06	352,823	43,860	396,683					
					07	381,168	42,160	423,328					

施策評価表

(評価対象年度:令和 6 年度)

1 基本的事項

施策名		高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進	
担当部署名		福祉部	
施策の目指すもの (目的)		介護サービスが適切に行われ、いつまでも住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるまちづくりが行われています。	
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
介護サービス給付件数（各年延べ）		件	47,083	47,930 (49,700)	50,200	50,200
指標と目的の関係		介護サービス給付件数が増加することにより、それが適正な利用に基づくものとして、安定した介護保険制度の運営や介護サービス量の確保につながります。				
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
地域ケア会議開催回数（各年）		回	29	52 (28)	30	30
				()		
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
直接経費	3,644,727	3,662,829	3,852,214
人件費	34,358	39,695	38,590
合計（施策総事業費）	3,679,085	3,702,524	3,890,804

4 達成状況（評価）

介護サービス給付件数は年々増加していますが、令和6年度の目標値に対しては96.4%の達成率となりました。介護認定においては、要支援者1・2、要介護1・2の数が増加しており、総合事業をはじめ、早期からサービスを利用することによる自立支援と重度化防止の効果が期待されます。また、多職種専門職が参加する地域ケア会議や介護給付適正化を目的としたケアプラン点検についても計画どおり実施できており、適切なケアマネジメントと給付管理体制のもと介護保険事業が実施できています。
--

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

少子高齢化が進行する中、地域にある資源や人材は限られており、高齢者等が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくためには、法定の介護保険サービスだけでなく、在宅医療、介護、介護予防、住まい、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを深化・推進し、地域での見守りや支え合い体制の強化、分野を超えた多機関の連携協働体制の構築など、地域共生社会の実現に向けた取り組みを継続し、強化していくことが必要です。

6 来年度【令和 8年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

介護保険サービス等の利用に関する総合相談窓口として、市役所内に地域包括支援センターを設置しており、成年後年支援センターやくらしサポートセンター縁を併設した「ふくし総合相談窓口」として機能しています。また、いなべ総合病院と日下病院には医療との連携を強化した総合相談支所（ランチ）を設置しているほか、地域では暮らしの保健室が身近な相談窓口として事業展開しており、今後は更に認知度を上げて、身近で気軽に相談できる体制の強化を図っていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						7 年度	8 年度
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				06実績								
				07計画								
1	介護従事者確保事業	補助件数（各年）	件	0.0	05	0	0	0	福祉部介護保険課	■現状維持	—	15
				1.0	06	695	2,210	2,905				
				2.0	07	925	2,210	3,135				
2	社会福祉法人等負担軽減事業	給付件数	件	1.0	05	100	246	346	福祉部介護保険課	■現状維持	19	16
				1.0	06	98	510	608				
				3.0	07	106	510	616				
3	ふじわらデイサービスセンター管理事業	開館日数	日	243.0	05	1,448	492	1,940	福祉部長寿福祉課	■現状維持	18	21
				240.0	06	722	935	1,657				
				240.0	07	1,744	170	1,914				
4	介護保険事業	第1号被保険者数	人	12,446.0	05	7,445	2,870	10,315	福祉部介護保険課	■現状維持	9	10
				12,434.0	06	6,213	3,910	10,123				
				12,481.0	07	7,531	3,910	11,441				
5	介護保険賦課徴収事務	保険料徴収率	%	99.0	05	7,163	3,116	10,279	福祉部介護保険課	■現状維持	10	5
				99.0	06	7,763	4,335	12,098				
				98.0	07	7,785	4,335	12,120				
6	介護認定調査事業	調査件数	件	1,902.0	05	21,739	2,706	24,445	福祉部介護保険課	■現状維持	5	3
				1,835.0	06	22,375	2,550	24,925				
				2,340.0	07	25,452	2,550	28,002				
7	員弁地区介護認定審査会共同設置事業	審査件数	件	1,889.0	05	8,935	3,362	12,297	福祉部介護保険課	■現状維持	6	4
				1,850.0	06	8,935	1,530	10,465				
				2,200.0	07	11,374	1,530	12,904				
8	介護サービス給付事業	給付件数	件	44,002.0	05	3,254,653	738	3,255,391	福祉部介護保険課	■現状維持	1	1
				44,214.0	06	3,279,868	680	3,280,548				
				45,418.0	07	3,538,004	680	3,538,684				
9	介護予防サービス給付事業	給付件数	件	3,081.0	05	42,936	820	43,756	福祉部介護保険課	■現状維持	2	2
				3,716.0	06	47,131	680	47,811				
				3,039.0	07	48,203	680	48,883				
10	高額介護サービス給付事業	給付件数	件	6,135.0	05	66,052	1,312	67,364	福祉部介護保険課	■現状維持	11	11
				5,991.0	06	66,332	765	67,097				
				6,044.0	07	68,030	765	68,795				
11	高額医療合算介護サービス給付事業	給付件数	件	326.0	05	8,754	738	9,492	福祉部介護保険課	■現状維持	12	12
				338.0	06	10,394	765	11,159				
				250.0	07	11,001	765	11,766				
12	特定入所者等介護サービス事業	サービス給付件数	件	2,789.0	05	64,644	1,640	66,284	福祉部介護保険課	■現状維持	13	13
				2,664.0	06	58,026	2,125	60,151				
				3,300.0	07	72,026	2,125	74,151				
13	介護保険審査支払事業	支払件数	件	46,682.0	05	2,381	1,558	3,939	福祉部介護保険課	■現状維持	14	17
				47,677.0	06	2,718	1,360	4,078				
				45,000.0	07	2,736	1,360	4,096				
14	訪問型サービス事業	利用件数	件	233.0	05	3,837	1,722	5,559	福祉部長寿福祉課	■現状維持	7	8
				190.0	06	3,359	2,210	5,569				
				50.0	07	6,044	2,210	8,254				
15	通所型サービス事業	利用件数	件	907.0	05	40,107	1,722	41,829	福祉部長寿福祉課	■現状維持	8	7
				1,105.0	06	45,096	2,210	47,306				
				570.0	07	42,129	2,210	44,339				
16	高額介護予防サービス費相当事業	高額介護予防サービス相当費支給件数	件数	3.0	05	43	1,722	1,765	福祉部長寿福祉課	■現状維持	16	14
				5.0	06	70	935	1,005				
				5.0	07	70	170	240				
17	介護予防ケアマネジメント事業	利用件数	件	2,128.0	05	5,426	1,722	7,148	福祉部長寿福祉課	■現状維持	4	9
				2,473.0	06	5,722	1,785	7,507				
				1,800.0	07	7,347	1,785	9,132				
18	介護給付費等費用適正化事業	給付点検件数	件	46,682.0	05	1,543	4,674	6,217	福祉部介護保険課	■現状維持	3	6
				47,677.0	06	1,509	6,885	8,394				
				47,032.0	07	1,571	6,885	8,456				
19	地域支援事業審査支払事業	審査支払件数	件数	1,830.0	05	94	1,722	1,816	福祉部長寿福祉課	■現状維持	15	18
				2,030.0	06	116	1,785	1,901				
				1,000.0	07	130	1,785	1,915				
20	介護給付金過年度分返還事業			0.0	05	98,202	164	98,366	福祉部介護保険課	■現状維持	20	19
				0.0	06	84,530	170	84,700				
				0.0	07	1	170	171				

事業評価情報									担当課	方向性	優先順位	
No.	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						7 年 度	8 年 度
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				06実績								
				07計画								
21	地域支援事業交付金過年度分返還事業			0.0	05	9,225	1,312	10,537	福祉部長寿福祉課	■現状維持	17	20
				0.0	06	11,157	1,360	12,517				
				0.0	07	5	1,785	1,790				
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
合計					05	3,644,727	34,358	3,679,085				
					06	3,662,829	39,695	3,702,524				
					07	3,852,214	38,590	3,890,804				

施策評価表

(評価対象年度:令和 6 年度)

1 基本的事項

施策名		地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進	
担当部署名		福祉部	
施策の目指すもの (目的)		人権の尊重と理解促進や相談支援体制の充実、障がいのある子どもへの支援、災害対策の充実が行われています。 生きがいづくりのための支援や就労支援の充実、強化が進められています。	
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
相談支援件数（各年延べ）		件	14,929	16,307 (17,000)	17,000	17,000
指標と目的の関係		相談支援件数が増加することで、障がい福祉サービスのニーズの把握が可能となり、必要なサービスを提供する体制の整備促進につながり、地域で安心して暮らせる障がい者福祉の推進につながります。				
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
障害福祉サービス等利用者数 (各年延べ)		人	7,347	7,452 (7,460)	7,460	7,460
				()		
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
直接経費	1,261,200	1,374,778	1,269,530
人件費	31,406	32,810	33,235
合計（施策総事業費）	1,292,606	1,407,588	1,302,765

4 達成状況（評価）

相談支援件数については年々増加していますが、住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的支援体制を構築するため、重層的支援体制の充実に努め、相談支援事業所、基幹相談支援センター等と定期的に会議を開催し、情報共有を行ってきました。 障害福祉サービス等利用者数については、7,452人で年々増加し、社会参加が進んでいます。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

福祉現場では慢性的な人材不足が深刻化しており、質の高い支援の継続が困難となっていることに加え、支援ニーズの多様化・複雑化により、地域における社会資源の偏在や機能の不足も顕在化しています。 特に、専門性の高い支援（強度行動障害や医療的ケアが必要なケース）への対応には、一定の資格や経験を有する人材が必要とされますが、現場への定着が難しい状況です。

6 来年度【令和 8年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、基幹相談支援センターや各相談支援事業所等の多機関と連携し、緊急時の必要なサービスの調整や相談及び個別支援等のコーディネート、緊急時における受入れ先の確保、専門的な人材の確保・養成を行うなど地域生活支援拠点の更なる機能強化を図ります。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						7 年 度	8 年 度
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				06実績								
				07計画								
1	障害者福祉事業	研修会参加回数	回	6.0	05	1,626	656	2,282	福祉部障がい福祉課	■現状維持	11	10
				6.0	06	1,539	680	2,219				
				6.0	07	1,909	680	2,589				
2	障害者手当支給事業	受給者数	人	79.0	05	23,289	1,722	25,011	福祉部障がい福祉課	■現状維持	4	4
				77.0	06	23,597	1,785	25,382				
				79.0	07	24,275	1,785	26,060				
3	地域生活支援事業	移動支援事業利用者数	人	54.0	05	90,112	6,232	96,344	福祉部障がい福祉課	■現状維持	3	3
				66.0	06	98,646	6,035	104,681				
				66.0	07	86,635	6,460	93,095				
4	障害者自立支援福祉サービス事業	福祉サービス利用延べ人数	人	7,347.0	05	1,096,897	17,630	1,114,527	福祉部障がい福祉課	■現状維持	1	1
				7,452.0	06	1,204,663	18,275	1,222,938				
				7,460.0	07	1,096,951	18,275	1,115,226				
5	障害者自立支援医療給付事業	育成医療、更生医療の支給認定件数	件	31.0	05	22,275	1,558	23,833	福祉部障がい福祉課	■現状維持	2	2
				26.0	06	16,852	1,785	18,637				
				41.0	07	25,023	1,785	26,808				
6	障害者補装具支給事業	補装具交付件数	件	59.0	05	8,913	902	9,815	福祉部障がい福祉課	■現状維持	6	6
				76.0	06	7,490	1,020	8,510				
				76.0	07	10,800	1,020	11,820				
7	障害者自立支援市単独補助事業	交付対象者数	人	9.0	05	4,555	574	5,129	福祉部障がい福祉課	■現状維持	10	9
				9.0	06	4,981	595	5,576				
				9.0	07	6,060	595	6,655				
8	障がい者グループホーム整備補助金事業			0.0	05	152	246	398	福祉部障がい福祉課	■現状維持	8	8
				0.0	06	139	255	394				
				0.0	07	143	255	398				
9	障がい者社会参加促進事業	イベントの開催日数	回	4.0	05	3,500	656	4,156	福祉部障がい福祉課	■見直し完了	9	－
				10.0	06	7,000	1,020	8,020				
				10.0	07	7,000	1,020	8,020				
10	障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業	審査件数	件	137.0	05	4,118	820	4,938	福祉部障がい福祉課	■現状維持	7	7
				134.0	06	3,986	935	4,921				
				140.0	07	4,313	935	5,248				
11	手話通訳者等派遣事業	手話通訳者等の派遣回数	回	254.0	05	5,763	410	6,173	福祉部障がい福祉課	■現状維持	5	5
				308.0	06	5,885	425	6,310				
				308.0	07	6,421	425	6,846				
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	05	1,261,200	31,406	1,292,606				
					06	1,374,778	32,810	1,407,588				
					07	1,269,530	33,235	1,302,765				

施策評価表

(評価対象年度:令和 6 年度)

1 基本的事項

施策名		社会保障制度の健全で円滑な運用	
担当部署名		市民部	
施策の目指すもの (目的)		国民健康保険が広域化され、医療費の適正化などにより制度の健全な運営を図られています。生活習慣病対策のため、特定健康診査を実施し、医療費が適正化されています。75歳以上の高齢者などの医療を確保するため、三重県後期高齢者医療広域連合と連携し適正な運営が図られています。	
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
特定健康診査受診率（各年） ※1、※2		%	55.4	55.4 (56)	57	58
指標と目的の関係		特定健康診査の受診者が増加する（受診率が上がる）ことは、疾病の早期発見・予防となり、医療費を抑制することで社会保障制度の健全で円滑な運用につながる。【実績値入力値はデモ値 2025.7確定予定】				
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
一般医療給付件数（各年）※3		件	140,882	134,396 (146,000)	135,000	140,000
国民健康保険料収納率（各年）※4		%	96.25	96.07 (96.07)	96.2	97.27
備考		※1 受診者数／40～74歳の被保険者数 ※2 特定健康診査受診率の確定は毎年7月、1人当たり費用額の確定は毎年8月 ※3 事業年報（C表様式15）にある一般医療給付件数 暦年並みの給付件数維持 ※4 収入金額／国民健康保険税調定額				

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
直接経費	5,630,851	5,720,205	6,049,371
人件費	56,088	53,890	53,890
合計（施策総事業費）	5,686,939	5,774,095	6,103,261

4 達成状況（評価）

特定健診受診率向上対策は、昨年度並の受診率で目標値に及びませんでした。データ分析を活用した受診勧奨通知や市バスの広告、医療機関受診者からの情報提供事業により、健診結果を利用した医療費適正化に向けた保健事業を充実させることができました。国保税収納率については滞納処分の強化や納付意欲を継続させる滞納者との面談により目標を達成できました。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

特定健康診査の受診率は高い水準を維持していますが、国保については全国的に60%に達する保険者は少なく、若年層から健康に関心をもっていただき、健診受診率を向上させていく必要があります。また、高額な医療費を必要とされる前に生活習慣に対して指導できる体制や方法を考えていく必要があります。

6 来年度【令和 8年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

令和3年度から運用してきたデータ分析を踏まえた受診勧奨事業は受診意欲の向上に資するものであることが判明しました。 今後は多様な情報発信、勧奨方法の充実、対象選定方法を検討し、受診率向上対策の充実を図ります。また、保健指導についてもアプリやウェアラブル端末を利用した重症化予防事業を拡充させるなど新しい保健指導の体制を検討し、医療費抑制に努めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						7年度	8年度
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				06実績								
1	国民健康保険事務	支払件数	件	12.0	05	15,661	4,838	20,499	市民部保険年金課	■現状維持	12	12
				12.0	06	20,152	4,165	24,317				
				12.0	07	20,255	4,165	24,420				
				1.0	05	1,413	328	1,741				
2	連合会負担金事業	支払件数	件	1.0	06	1,498	340	1,838				
				1.0	07	1,833	340	2,173				
				3	国保税賦課徴収事務	国民健康保険料収納率	%	96.3	05	5,062	14,842	19,904
				96.1	06	4,103	14,450	18,553				
				97.3	07	9,198	14,450	23,648				
				4	運営協議会事業	運営協議会開催回数	回	1.0				
				1.0	06	77	2,125	2,202				
				2.0	07	175	2,125	2,300				
				5	国民健康保険事業費納付金	納付金の支払回数	回	8.0				
				8.0	06	1,071,441	1,275	1,072,716				
				8.0	07	1,071,443	1,275	1,072,718				
				6	財政安定化基金拠出金	補てん金の支払回数	回	0.0				
				0.0	06	0	935	935				
				1.0	07	1	935	936				
				7	レセプト点検事業（職員）	レセプト点検件数	件	138,038.0				
				134,396.0	06	1,155	425	1,580				
				140,000.0	07	1,381	425	1,806				
				8	国民健康保険事業公債費利子支払事業			0.0				
				0.0	06	0	85	85				
				0.0	07	500	85	585				
				9	療養給付費等負担金返還事業			0.0				
				0.0	06	45,632	850	46,482				
				0.0	07	28,900	850	29,750				
				10	療養費給付事業	医療給付件数	件	138,038.0				
				134,396.0	06	2,540,969	5,695	2,546,664				
				140,000.0	07	2,832,424	5,695	2,838,119				
				11	レセプト点検事業（保険年金）	レセプト点検件数	件	138,038.0				
				134,396.0	06	8,156	680	8,836				
				140,000.0	07	10,231	680	10,911				
				12	高額療養費等給付事業	高額療養費給付件数	件	6,960.0				
				6,771.0	06	408,595	2,720	411,315				
				6,000.0	07	451,770	2,720	454,490				
				13	出産育児一時金支給事業	出産育児一時金支給件数	件	18.0				
				17.0	06	8,504	595	9,099				
				20.0	07	15,008	595	15,603				
				14	葬祭費支給事業	葬祭費支給件数	件	61.0				
				57.0	06	2,850	595	3,445				
				70.0	07	4,250	595	4,845				
				15	傷病手当金支給事業	傷病手当金支給件数	件	2.0				
				0.0	06	0	425	425				
				0.0	07	1,000	425	1,425				
				16	保健衛生普及事業	対象者に対する発送比率	%	100.0				
				100.0	06	110	850	960				
				100.0	07	879	850	1,729				
				17	特定健康診査事業	特定健康診査受診率	%	55.4				
				55.4	06	33,410	1,700	35,110				
				58.0	07	58,036	1,700	59,736				
				18	特定保健指導事業	対象者に対する特定保健指導実施率	%	33.0				
				0.0	06	3,490	850	4,340				
				30.0	07	5,222	850	6,072				
				19	後期高齢者医療事業	支払件数	件	12.0				
				12.0	06	4,515	255	4,770				
				12.0	07	4,483	255	4,738				
				20	後期高齢者医療賦課徴収事務	後期高齢者医療保険料収納率	%	99.7				
				99.6	06	2,932	4,250	7,182				
				99.5	07	3,524	4,250	7,774				

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						7 年 度	8 年 度
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				06実績								
				07計画								
21	後期高齢者医療 制度運営事業	負担金の支払	件	40.0	05	1,099,242	410	1,099,652	市民部保険年金課	■現状維持	13	13
22	障がい者医療費 扶助事業	福祉医療費の助成（扶助費）	千円	40.0	06	1,214,042	425	1,214,467	市民部保険年金課	■現状維持	8	8
				40.0	07	1,175,987	425	1,176,412				
				154,806.0	05	155,313	2,460	157,773				
23	子ども医療費扶 助事業	福祉医療費の助成（扶助費）	千円	147,499.0	06	155,446	2,550	157,996	市民部保険年金課	■現状維持	2	2
				161,000.0	07	168,218	2,550	170,768				
				145,896.0	05	163,298	4,920	168,218				
24	一人親家庭等医 療費扶助事業	福祉医療費の助成（扶助費）	千円	164,146.0	06	176,351	5,100	181,451	市民部保険年金課	■現状維持	9	9
				150,000.0	07	166,715	5,100	171,815				
				13,209.0	05	14,661	1,640	16,301				
25	国民年金事業	年金相談件数	件	12,955.0	06	13,996	1,700	15,696	市民部保険年金課	■現状維持	19	19
				16,000.0	07	15,240	1,700	16,940				
				8,325.0	05	2,635	820	3,455				
26				8,350.0	06	2,781	850	3,631				
				8,300.0	07	2,698	850	3,548				
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
				合計	05	5,630,851	56,088	5,686,939				
					06	5,720,205	53,890	5,774,095				
					07	6,049,371	53,890	6,103,261				

施策評価表

(評価対象年度:令和 6 年度)

1 基本的事項

施策名		適切な生活保護制度の推進	
担当部署名		福祉部	
施策の目指すもの （目的）		生活困窮者の様々な事情の把握と理解が促進され、生活困窮者に寄り添いながら総合的な支援が行われ、生活困窮者が自立できています。	
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指 標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 5年度	令和 6年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
生活保護率（各年）※	%	3.3	3.3 (3.2)	3.3	3.3
指標と目的の関係	生活保護受給者世帯数は、生活保護制度を表現する場合の一般的な数値のひとつです。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 5年度	令和 6年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
生活困窮者自立支援事業における相談件数（各年延べ）	件	107	139 (126)	122	122
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
直接経費	402,173	458,355	423,193
人件費	21,648	25,500	25,500
合計（施策総事業費）	423,821	483,855	448,693

4 達成状況（評価）

生活保護率や生活困窮者の相談件数は、経済情勢や高齢化等、社会情勢により変化します。相談支援体制が充実し、必要な支援、サービスにつながるよう多機関が協働して、支援が実施されるよう努めています。物価高騰などの経済的な課題等があり、相談件数は増加しましたが、相談件数は落ち着きつつあるとの見解です。達成状況は、目標値とほぼ同じです。安定した状況であると評価しています。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

社会的孤立、障がい、傷病者、メンタルケアを要する人が増え、社会的自立、経済的自立を目指すには、時間とともに包括的なケアを要する人が多くなっています。なお、こうした支援を要する人が増えるということは、相談支援体制が充実してきているという見方もあることから、ひきつづき伴走型の支援を継続していきます。
--

6 来年度【令和 8年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

第2のセーフティネットである生活困窮者自立支援事業と最後のセーフティネットの生活保護事業が、連携、情報共有を行い適切な支援が実行されるよう多機関協働体制による重層的な支援体制の充実を図ります。 8050問題、ひきこもりによる社会的に孤立した人、傷病者など、複雑化・複合化した課題を抱える人が多いため、丁寧なアセスメントを行い、伴走型支援による自立更生に向けた支援の充実を図ります。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						7 年 度	8 年 度
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				06実績								
				07計画								
1	生活保護事業	保護率（千分率）	‰	3.3	05	327,695	17,220	344,915	福祉部生活支援課	■現状維持	1	1
				3.3	06	377,353	20,825	398,178				
				3.2	07	336,181	20,825	357,006				
2	生活困窮者自立支援事業	相談件数	件	106.0	05	74,286	4,100	78,386	福祉部生活支援課	■現状維持	2	2
				139.0	06	80,781	4,250	85,031				
				122.0	07	85,694	4,250	89,944				
3	行旅人事業	葬儀件数	件	1.0	05	192	328	520	福祉部生活支援課	■現状維持	4	3
				1.0	06	221	425	646				
				5.0	07	1,318	425	1,743				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	05	402,173	21,648	423,821				
					06	458,355	25,500	483,855				
					07	423,193	25,500	448,693				

施策評価表

(評価対象年度:令和 6 年度)

1 基本的事項

施策名		思いやりのある人権のまちづくりの推進	
担当部署名		福祉部	
施策の目指すもの (目的)		すべての市民の人権が尊重され、尊厳をもって生活しています。 市民が世代や国籍の違いなどを超えて、相互に理解と協力をもって連携し、支え合って生活しています。	
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指 標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
人権フェスティバル参加者数（各年延べ）	人	530	440 (730)	750	750
指標と目的の関係	人権フェスティバルへの参加者数が増えることは、参加者一人ひとりが人権尊重の意識を高め、思いやりのある人権のまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
直接経費	9,657	8,559	9,860
人件費	6,724	6,630	7,225
合計（施策総事業費）	16,381	15,189	17,085

4 達成状況（評価）

人権フェスティバルの参加者は440人で、目標を達成することができませんでした。 地域交流事業については、旧町（4地区）単位で交流事業を19回開催しました。また、メシエレ映画を4回上映し合計1,626人の入場がありました。 施策として順調に進めることができました。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

人権啓発の取り組みを市民にさらに認識していただけるよう事業を継続していく必要があります。
--

6 来年度【令和 8年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

幅広い年齢層への人権啓発のため、先進事例に関する情報を収集し、事業を実施していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						7 年 度	8 年 度
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				06実績								
				07計画								
1	人権啓発事業	啓発事業への来場者数	人	530.0	05	1,905	1,722	3,627	福祉部人権福祉課	■現状維持	1	1
				440.0	06	1,944	1,785	3,729				
				740.0	07	2,922	1,785	4,707				
2	地域交流事業委託事務	交流事業開催回数	回	24.0	05	6,914	1,394	8,308	福祉部人権福祉課	■現状維持	2	2
				23.0	06	5,865	1,700	7,565				
				11.0	07	5,900	1,700	7,600				
3	人権擁護推進事業	人権相談所開設回数	回	12.0	05	664	656	1,320	福祉部人権福祉課	■現状維持	3	3
				12.0	06	750	680	1,430				
				12.0	07	698	680	1,378				
4	LGBT啓発事業	L G B T相談開催回数	回	24.0	05	174	2,952	3,126	福祉部人権福祉課	■現状維持	4	4
				24.0	06	0	2,465	2,465				
				12.0	07	340	3,060	3,400				
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	05	9,657	6,724	16,381				
					06	8,559	6,630	15,189				
					07	9,860	7,225	17,085				

施策評価表

(評価対象年度:令和 6 年度)

1 基本的事項

施策名		女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うまちづくりの推進	
担当部署名		福祉部	
施策の目指すもの（目的）		性別による固定的役割分担意識をなくし、個性と能力が発揮されています。	
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度（目標値）	次年度	計画最終年度
審議会等への女性登用率（各年）※1、※2		%	25.8	26 (30)	30	30
指標と目的の関係		審議会等の女性委員登用は、政策・方針決定過程に共に参画することで、責任を分かち合う男女共同参画社会の実現につながります。				
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度（目標値）	次年度	計画最終年度
				()		
				()		
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
直接経費	592	556	723
人件費	1,066	1,700	1,530
合計（施策総事業費）	1,658	2,256	2,253

4 達成状況（評価）

審議会への登用率は26.0%で目標は達成できませんでした。 市民に対して男女共同参画意識の向上を図るため、連携映画祭時に会場での啓発展示やプレトーク、ホームページ等で男女共同参画に関する情報発信を行いました。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

これまでの人権啓発事業と合わせて市民の人権意識向上を図る中で、男女共同参画に関する啓発にも取り組んでいく必要があります。 。

6 来年度【令和 8年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

男女共同参画推進委員会との意見交換を踏まえ、男女共同参画を啓発していくために県や近隣市町の事業も参考に実施していきます。 。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						7年度	8年度
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				06実績								
				07計画								
1	男女共同参画啓発事業	啓発映画会の来場者数	人	334.0	05	523	738	1,261	福祉部人権福祉課	■現状維持	2	1
				693.0	06	502	935	1,437				
				500.0	07	573	765	1,338				
2	男女共同参画推進事業	会議の開催数	回	3.0	05	69	328	397	福祉部人権福祉課	■現状維持	1	2
				4.0	06	54	765	819				
				3.0	07	150	765	915				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	05	592	1,066	1,658				
					06	556	1,700	2,256				
					07	723	1,530	2,253				

施策評価表

(評価対象年度:令和 6 年度)

1 基本的事項

施策名		魅力ある農林業の振興	
担当部署名		農林商工部	
施策の目指すもの (目的)		集落の特性をふまえた持続性のある安定的な農業生産活動が行われています。また、地域における担い手として、認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織を中核とした集落営農システムの構築が進められています。集落ぐるみで支え合いながら、営農の継続がめざされ、農村環境が守られています。	
総合計画での 位置づけ	章	活発な産業による賑わいづくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
認定農業者数（各年）		人	102	102 (112)	113	113
指標と目的の関係		全集落で人・農地プランを策定できたことにより、中心的経営体と農地所有者の役割分担が明確になり、効率的で安定した農業生産活動につながります。				
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
農地利用集積率（各年）※		%	75	79 (78)	80	80
新規就農者数（各年）		人	6	14 (3)	3	3
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
直接経費	257,897	276,040	255,438
人件費	36,408	38,420	38,760
合計（施策総事業費）	294,305	314,460	294,198

4 達成状況（評価）

認定農業者数は、目標未達成となりましたが、農業者の減少が進む中、人数を維持しています。 農地利用集積率は、個人農家の離農による担い手への集積が進み、目標を達成しました。 新規就農者数は、雇用就農者の増加により目標を達成しました。
--

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

担い手の高齢化、農業後継者の減少や鳥獣害被害により、これまで地域で守ってきた農地が適切に利用されなくなることが懸念されています。
--

6 来年度【令和 8年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

地域計画で指名された地域内の農業を担う者が効率的な作業ができるよう、農地の集積、集約を行い、安定的な農業経営を支援します。 また、中山間地域直接支払交付金や多面的機能支払交付金により、非農業者の参画や近隣の組織とのネットワーク構築を支援し、地域が一体となって支えあう体制の整備を推進します。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						7年度	8年度
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				06実績								
				07計画								
1	農業振興事業	農業生産活動支援の検討会	回	12.0	05	3,392	1,558	4,950	農林商工部農業振興課	■現状維持	7	7
				12.0	06	1,521	1,615	3,136				
				12.0	07	1,652	1,615	3,267				
2	経営体等育成支援事業	農地利用集積率	%	75.0	05	73,120	3,854	76,974	農林商工部農業振興課	■現状維持	1	1
				79.0	06	72,732	4,845	77,577				
				78.0	07	57,000	4,845	61,845				
3	中山間地域等直接支払事業	集落協定締結地区数	件数	19.0	05	29,864	1,476	31,340	農林商工部農林整備課	■現状維持	5	5
				19.0	06	29,502	1,530	31,032				
				19.0	07	29,703	1,530	31,233				
4	多面的機能支払交付金事業	協定締結集落数	件	55.0	05	73,046	3,116	76,162	農林商工部農林整備課	■現状維持	4	4
				54.0	06	74,528	3,400	77,928				
				56.0	07	79,784	3,400	83,184				
5	経営所得安定対策推進事業	申請書類等の作成支援及び制度の周知	戸	123.0	05	3,700	2,624	6,324	農林商工部農業振興課	■現状維持	6	6
				109.0	06	4,232	2,380	6,612				
				120.0	07	4,600	2,380	6,980				
6	農業活性化施設管理事業	利用者数	人	1,411.0	05	780	1,230	2,010	農林商工部獣害対策課	■現状維持	9	9
				1,267.0	06	664	1,275	1,939				
				2,000.0	07	1,060	1,275	2,335				
7	農業関係組織育成事業	育成数	取組み数	1.0	05	300	1,066	1,366	農林商工部獣害対策課	■現状維持	8	8
				0.0	06	0	1,105	1,105				
				2.0	07	300	1,105	1,405				
8	地産地消推進事業	参加者数	回	0.0	05	9,702	2,788	12,490	農林商工部獣害対策課	■現状維持	10	10
				10,000.0	06	9,793	2,890	12,683				
				10,500.0	07	10,100	2,890	12,990				
9	畜産事業	家畜ふん尿堆肥処理量	トン/日	5.0	05	3,110	1,640	4,750	農林商工部農業振興課	■現状維持	11	11
				5.0	06	3,110	1,700	4,810				
				5.0	07	3,150	1,700	4,850				
10	家畜伝染病対策事業	伝染病が予防できた農家数	戸	5.0	05	1,595	1,312	2,907	農林商工部農業振興課	■現状維持	12	12
				5.0	06	1,606	1,615	3,221				
				5.0	07	1,880	1,615	3,495				
11	農作物有害鳥獣対策事業	追払い日数	日	359.0	05	31,195	7,052	38,247	農林商工部獣害対策課	■現状維持	2	2
				359.0	06	33,243	7,310	40,553				
				359.0	07	28,000	7,310	35,310				
12	農作物有害鳥獣防除施設整備事業	設置面積	ha	13.0	05	3,959	4,510	8,469	農林商工部獣害対策課	■現状維持	3	3
				3.5	06	2,730	4,675	7,405				
				15.0	07	4,500	4,675	9,175				
13	林業事業	林業関係団体加入数	団体	4.0	05	5,255	738	5,993	農林商工部農林整備課	■現状維持	15	15
				4.0	06	4,331	595	4,926				
				4.0	07	5,376	1,275	6,651				
14	市単独林道改良事業			0.0	05	62	410	472	農林商工部農林整備課	■現状維持	17	17
				0.0	06	406	170	576				
				0.0	07	1,123	340	1,463				
15	森と緑の基金事業	危険木除去	本	805.0	05	10,022	1,640	11,662	農林商工部農林整備課	■現状維持	13	13
				884.0	06	8,692	1,530	10,222				
				500.0	07	9,210	1,105	10,315				
16	森林環境基金事業	民有林の森林整備面積	ha	29.0	05	8,795	1,394	10,189	農林商工部農林整備課	■現状維持	14	14
				42.5	06	18,720	1,275	19,995				
				2.0	07	18,000	1,700	19,700				
17	【繰越】県単林道改良事業			0.0	05	0	0	0	農林商工部農林整備課	■現状維持	—	—
				0.0	06	7,245	255	7,500				
				0.0	07	0	0	0				
18	【繰越】森林環境基金事業			0.0	05	0	0	0	農林商工部農林整備課	■現状維持	—	—
				0.0	06	2,985	255	3,240				
				0.0	07	0	0	0				
19												
20												
				合計	05	257,897	36,408	294,305				
					06	276,040	38,420	314,460				
					07	255,438	38,760	294,198				

施策評価表

(評価対象年度:令和 6 年度)

1 基本的事項

施策名		強い農業基盤の整備	
担当部署名		農林商工部	
施策の目指すもの (目的)		農業の生産基盤となる施設整備等が適切に実施されています。また、農業が安定的に経営され、農業者の農業への意欲が向上しています。 水源涵養機能や洪水防止機能等の多面的機能を有する農用地により、下流域における豊かな暮らしや生命、財産が守られています。	
総合計画での 位置づけ	章	活発な産業による賑わいづくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
農業用施設整備個所数(各年)※1		箇所	6	4 (4)	4	4
指標と目的の関係		自治会等からの要望による農地・農業用施設の整備を実施し、維持管理の軽減と農業用水の安定供給が図られる。				
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
農地・農業施設災害復旧率(各年)		%	100	100 (100)	100	100
				()		
備考		※1 個所数は、概ね50万円を超える工事個所				

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
直接経費	59,578	127,107	111,226
人件費	10,824	15,130	13,515
合計(施策総事業費)	70,402	142,237	124,741

4 達成状況(評価)

地元要望を受け、営農活動に支障がある箇所や老朽化が進んだ箇所について施設の整備及び整備に対する補助を行いました。
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

高齢化による担い手の減少に伴い、施設の整備にかかる地元の負担が課題となっています。

6 来年度【令和 8年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

地元の負担を軽減できるよう、負担率の低い補助事業・起債事業による工事の提案や、整備工事費そのものを軽減するため、定期的な施設点検による損傷箇所の早期発見を推進していきます。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						7年度	8年度
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				06実績								
07計画												
1	農業基盤整備事業（補助）			0.0	05	9,702	820	10,522	農林商工部農林整備課	■現状維持	1	1
2	三重用水事業	会議参加回数	回	0.0	06	66,344	1,275	67,619	農林商工部農林整備課	■現状維持	9	10
				0.0	07	83,000	1,275	84,275				
				3.0	05	6,596	246	6,842				
3	農村公園管理事業	管理回数	回	3.0	06	6,637	255	6,892	農林商工部農林整備課	■現状維持	8	8
				4.0	07	7,100	255	7,355				
				3.0	05	181	246	427				
4	土地改良施設維持管理適正化事業			3.0	06	406	1,275	1,681	農林商工部農林整備課	■現状維持	7	9
				2.0	07	574	850	1,424				
				0.0	05	547	410	957				
5	農村地域防災減災事業			0.0	06	252	425	677	農林商工部農林整備課	■現状維持	4	4
				0.0	07	252	255	507				
				0.0	05	21,347	1,886	23,233				
6	農業基盤整備事業（単独）			0.0	06	15,461	1,700	17,161	農林商工部農林整備課	■現状維持	3	3
				0.0	07	0	1,105	1,105				
				0.0	05	14,123	5,740	19,863				
7	農業水利防災事業			0.0	06	16,216	7,650	23,866	農林商工部農林整備課	■現状維持	2	2
				0.0	07	16,300	7,650	23,950				
				0.0	05	7,082	1,476	8,558				
8	【繰越】農村地域防災減災事業			0.0	06	2,985	1,955	4,940	農林商工部農林整備課	■現状維持	—	7
				0.0	07	4,000	2,125	6,125				
				0.0	05	0	0	0				
9	【繰越】農業基盤整備事業（単独）			0.0	06	10,712	170	10,882	農林商工部農林整備課	■現状維持	—	6
				0.0	07	0	0	0				
				0.0	05	0	0	0				
10	農業用施設災害復旧事業			0.0	06	7,698	255	7,953	農林商工部農林整備課	■現状維持	—	5
				0.0	07	0	0	0				
				0.0	05	0	0	0				
11				0.0	06	0	0	0	農林商工部農林整備課	■現状維持		
				0.0	07	0	0	0				
				0.0	05	0	0	0				
12				0.0	06	396	170	566	農林商工部農林整備課	■現状維持		
				0.0	07	0	0	0				
				0.0	05	0	0	0				
13				0.0	06	0	0	0	農林商工部農林整備課	■現状維持		
				0.0	07	0	0	0				
				0.0	05	0	0	0				
14				0.0	06	0	0	0	農林商工部農林整備課	■現状維持		
				0.0	07	0	0	0				
				0.0	05	0	0	0				
15				0.0	06	0	0	0	農林商工部農林整備課	■現状維持		
				0.0	07	0	0	0				
				0.0	05	0	0	0				
16				0.0	06	0	0	0	農林商工部農林整備課	■現状維持		
				0.0	07	0	0	0				
				0.0	05	0	0	0				
17				0.0	06	0	0	0	農林商工部農林整備課	■現状維持		
				0.0	07	0	0	0				
				0.0	05	0	0	0				
18				0.0	06	0	0	0	農林商工部農林整備課	■現状維持		
				0.0	07	0	0	0				
				0.0	05	0	0	0				
19				0.0	06	0	0	0	農林商工部農林整備課	■現状維持		
				0.0	07	0	0	0				
				0.0	05	0	0	0				
20				0.0	06	0	0	0	農林商工部農林整備課	■現状維持		
				0.0	07	0	0	0				
				0.0	05	0	0	0				
				合計	05	59,578	10,824	70,402				
					06	127,107	15,130	142,237				
					07	111,226	13,515	124,741				

施策評価表

(評価対象年度:令和 6 年度)

1 基本的事項

施策名		企業立地による産業の振興	
担当部署名		都市整備部	
施策の目指すもの （目的）		人口流出に歯止めをかけるための方法として、魅力的な企業の誘致が実現し、雇用の創出と安定が図られています。 市内で多様な就職の受け皿があり、就業率が上がっています。	
総合計画での 位置づけ	章	活発な産業による賑わいづくり	

2 指 標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 5年度	令和 6年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
企業立地件数（各年）	件	0	0 (1)	1	1
指標と目的の関係	企業立地件数が増加することは、いなべ市における新卒者・障害者・高齢者の雇用の場の確保、市の自主財源の確保及び近隣地域の活性化につながる波及効果に寄与することから、雇用の創出と安定につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 5年度	令和 6年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
企業相談件数（各年）	件	2	3 (3)	3	3
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
直接経費	12,617	17,524	13,495
人件費	12,710	5,525	5,525
合計（施策総事業費）	25,327	23,049	19,020

4 達成状況（評価）

即時売却できる産業用地は無いものの、企業の進出条件に合わせた土地利用計画を進めることができたため、立地件数が伸びた。
--

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

いなべ市への新規の進出や事業拡大を検討する企業が増えているが誘致できる産業用地が無い。

6 来年度【令和 8年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

旺盛な企業の進出意向に対応できるよう、土地利用計画をすすめ産業用地の確保を進める。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						7 年 度	8 年 度
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				06実績								
				07計画								
1	企業誘致推進事務	企業立地件数	件	0.0	05	340	6,888	7,228	都市整備部都市整備課	■現状維持	1	1
2	ローカル10000 スタートアップ 支援事業			0.0	05	0	0	0	都市整備部都市整備課	■見直し 事業縮小	－	－
				0.0	06	5,000	1,275	6,275				
				0.0	07	0	1,275	1,275				
3	工業団地管理事務	管理箇所数	箇所	15.0	05	12,277	5,822	18,099	都市整備部都市整備課	■現状維持	2	2
				0.0	06	12,230	1,700	13,930				
				15.0	07	13,069	1,700	14,769				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	05	12,617	12,710	25,327				
					06	17,524	5,525	23,049				
					07	13,495	5,525	19,020				

施策評価表

(評価対象年度:令和 6 年度)

1 基本的事項

施策名		にぎわいある商工業の振興	
担当部署名		農林商工部	
施策の目指すもの (目的)		中心市街地が活気にあふれ、にぎわっています。 新規創業支援により、新たな雇用が生まれ、にぎわいと活気のあるまちとなっています。	
総合計画での 位置づけ	章	活発な産業による賑わいづくり	

2 指 標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
商工会への加入団体数	団体	994	978 (920)	920	920
指標と目的の関係	商工会への加入団体数の増加は、いなべ市内における商工業の発展の目安を示し、商工業の振興につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
創業相談件数 (各年延べ)	件	66	27 (62)	65	65
阿下喜地区の空き店舗活用等 による出店件数 (各年)	件	2	2 (1)	1	1
備考					

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
直接経費	29,029	29,063	29,555
人件費	2,214	2,465	2,465
合計 (施策総事業費)	31,243	31,528	32,020

4 達成状況 (評価)

商工会への加入団体数は、目標を上回ることができましたが、前年度の実績からは減少しました。 創業相談件数は大幅な減少となりました。 阿下喜地区の店舗活用については、2件の出店があり、目標を上回り達成できました。
--

5 課題 (事務事業評価表の「9 評価コメント」を踏まえて記載)

中小企業が減少する中、昨今の厳しい経済情勢で更に廃業が予想され、従来にも 増して新規創業者の支援が求められています。そこで閉店や後継者問題を抱える事業主や、新規創業者の支援を行い、会員数の減少を食い止める必要があります。
--

6 来年度【令和 8年度】の方針 (事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

商業の活性化を図るために、継続して商工会の支援を実施するなかでも、新規創業者の確保に重施点を置き、創業支援対策策の一環である創業塾評を活用し、継続する商価工会をを支援していきます。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						7 年 度	8 年 度
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				06実績								
				07計画								
1	商工団体イベント補助事業	来場者数	人	8,500.0	05	4,000	656	4,656	農林商工部商工観光課	■現状維持	4	4
				7,000.0	06	4,000	765	4,765				
				5,450.0	07	4,000	765	4,765				
2	いなべ市商工会運営補助事業	会員数	件	994.0	05	22,000	574	22,574	農林商工部商工観光課	■現状維持	1	1
				978.0	06	22,000	680	22,680				
				1,205.0	07	22,000	680	22,680				
3	ウッドヘッド阿下喜指定管理事業	利用件数	件	147.0	05	2,200	328	2,528	農林商工部商工観光課	■現状維持	3	3
				210.0	06	2,200	340	2,540				
				128.0	07	2,200	340	2,540				
4	小規模事業者支援事業	利用者数	件	74.0	05	829	656	1,485	農林商工部商工観光課	■現状維持	2	2
				82.0	06	863	680	1,543				
				280.0	07	1,355	680	2,035				
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	05	29,029	2,214	31,243				
					06	29,063	2,465	31,528				
					07	29,555	2,465	32,020				

施策評価表

(評価対象年度:令和 6 年度)

1 基本的事項

施策名		魅力ある観光地づくりの推進	
担当部署名		農林商工部	
施策の目指すもの （目的）		既存の観光資源のPRや、新たな観光メニューの開発により、市内外からの注目が高まり、観光を中心とした交流人口が増加しています。	
総合計画での 位置づけ	章	活発な産業による賑わいづくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
農業公園の集客数（各年延べ）		人	114,470	85,021 （ 111,000 ）	111,000	111,000
指標と目的の関係	農業公園の集客数が増加することは、市内外からの注目が高まり、観光を中心とした交流人口の増加につながります。					
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 5年度	令和 6年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
阿下喜温泉の集客数（各年延べ）		人	21,564	0 （ 129,600 ）	130,000	130,000
				（ ）		
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
直接経費	224,900	241,745	101,878
人件費	8,118	27,540	23,885
合計（施策総事業費）	233,018	269,285	125,763

4 達成状況（評価）

農業公園の集客数は、イベントの数等の開催状況の影響もあり目標を下回りました。 阿下喜温泉は、民間事業者の運営に変更になったことから、集客数の把握ができなくなりました。
--

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

農業公園については、指定管理者との調整が必要です。

6 来年度【令和 8年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

施設の管理に加え、ソフト面での充実を図る必要があります。

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位			
		成果指標等			財政計画（千円）						7 年 度	8 年 度		
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計						
				06実績										
				07計画										
1	農業公園指定管理事業	来客者数	人	87,376.0	05	50,540	492	51,032	農林商工部商工観光課	■見直し プロセス改善	6	2		
				85,021.0	06	45,540	510	46,050						
				90,000.0	07	45,540	510	46,050						
2	観光客受入施設管理事業	利用者数	人	92,212.0	05	8,247	246	8,493	農林商工部商工観光課	■現状維持	3	1		
				88,798.0	06	7,287	4,420	11,707						
				82,600.0	07	8,208	4,420	12,628						
3	観光施設整備事業			0.0	05	133,485	1,886	135,371	農林商工部商工観光課	■現状維持	2	5		
				0.0	06	101,339	7,395	108,734						
				0.0	07	0	7,395	7,395						
4	阿下喜ビクターセンター整備事業			0.0	05	0	0	0	農林商工部商工観光課	■見直し 完了	－	－		
				0.0	06	54,807	3,910	58,717						
				0.0	07	0	255	255						
5	ツアー・オブ・ジャパン開催事業	集客人数	人	16,000.0	05	16,713	3,116	19,829	教育委員会生涯学習課	■見直し 外部委託	－	－		
				18,000.0	06	16,616	5,780	22,396						
				26,000.0	07	31,140	5,780	36,920						
6	観光組織推進事業	集客人数	人	1,800.0	05	14,490	1,148	15,638	農林商工部商工観光課	■現状維持	4	4		
				602.0	06	14,490	2,720	17,210						
				1,950.0	07	14,490	2,720	17,210						
7	観光資源開発発信事業	情報発信回数	回	10.0	05	1,425	1,230	2,655	農林商工部商工観光課	■現状維持	5	3		
				10.0	06	1,666	2,805	4,471						
				10.0	07	2,500	2,805	5,305						
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
				合計	05	224,900	8,118	233,018						
					06	241,745	27,540	269,285						
					07	101,878	23,885	125,763						

施策評価表

(評価対象年度:令和 6 年度)

1 基本的事項

施策名		良好な労働環境づくりの促進	
担当部署名		農林商工部	
施策の目指すもの (目的)		働きやすい職場づくりや勤労者福祉が充実し、労働環境が向上しています。	
総合計画での 位置づけ	章	活発な産業による賑わいづくり	

2 指 標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
勤労者生活資金貸付制度事業 利用者数（各年）	人	0	0 (1)	1	1
指標と目的の関係	勤労者生活資金貸付制度の利用者が増加することは、労働環境の向上につながります。 しかし、利用者がいないことから経費は全額返金されております。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 5年度	令和 6年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
直接経費	3,000	3,000	3,000
人件費	82	170	170
合計（施策総事業費）	3,082	3,170	3,170

4 達成状況（評価）

貸付件数がなく、目標を達することができませんでした。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

制度の周知方法を修正し、勤労者に認識してもらいやすくする工夫が必要です。

6 来年度【令和 8年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

周知方法を改善、拡充していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

事業評価情報									担当課	方向性	優先順位	
No.	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						7 年 度	8 年 度
		指標名	単位	05実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				06実績								
				07計画								
1	勤労者生活資金 貸付制度事業	貸付件数	件	0.0	05	3,000	82	3,082	農林商工部商工 観光課	■現状維持	1	1
				0.0	06	3,000	170	3,170				
				2.0	07	3,000	170	3,170				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
					合計	05	3,000	82	3,082			
						06	3,000	170	3,170			
						07	3,000	170	3,170			